最終処分場の廃止に関するアンケート調査

主査：坂本　篤（日本国土開発(株)）

令和5年6月

目 的

廃止に至るまでの期間は、廃棄物の種類、最終処分場の構造、埋立方法および気象条件などの様々な要因によって異なると考えられる。廃止までの期間を予測する手法を確立するうえで廃止事例および閉鎖事例の廃止基準に関わる測定結果が重要な基礎データであるが、これらの情報が公表されることはほとんどなく、十分な研究および検証ができないのが現状である。

廃止にいたるまでの問題点の抽出および廃止に至るまでのメカニズムの解明に資する基礎データの提供を目的として、各種アンケートを実施した。

アンケートの種類

①監督部署の廃止および跡地利用の考え方アンケート
- 監督部署（都道府県等）へのアンケート

②廃止事例および閉鎖事例のアンケート調査
- 管理者（市町村等）へのアンケート

（閉鎖事例：埋立終了したが廃止していない最終処分場）

③跡地利用に関するアンケート調査
- 管理者（市町村等）へのアンケート

監督部署の廃止および跡地利用の考え方に関するアンケート調査（H29）

アンケート対象

名称		件数
都道府県		47
保健所政令市	指定都市	20
	中核市	48
	政令で定める市	6
	小計	74
合計		121

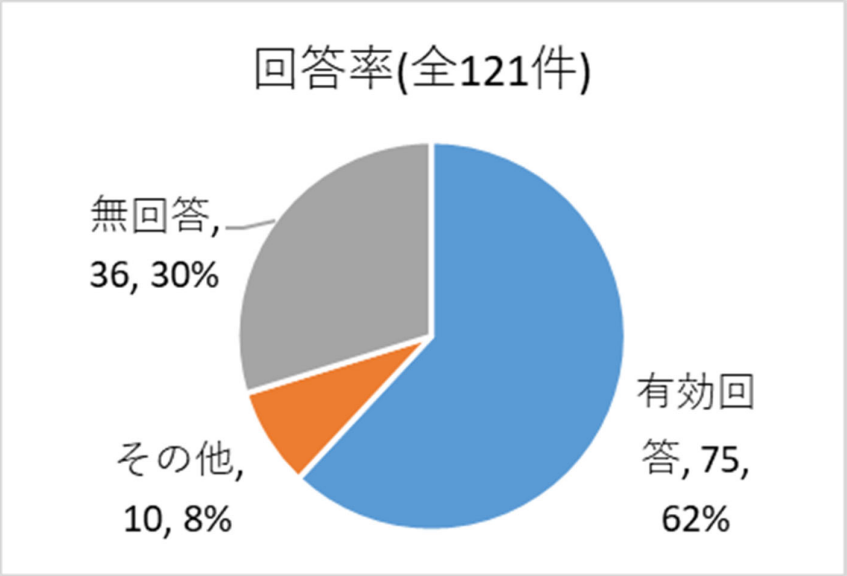
国内自治体を主体とした監督部署（都道府県等）にアンケートを送付した。

アンケート項目

分　類	項　　目	備　　考
最終処分場の廃止に関する項目	廃止した一般廃棄物最終処分場の件数	
	廃止に関する考え方	
	構造基準の確認方法	
	地下水の検査について	測定方法、測定位置、測定頻度、判断基準等
	保有水の検査について	
	埋立ガスについて	
	埋立地内温度について	
	廃止に必要な書類	
最終処分場の跡地利用や形質変更に関する項目	埋立中の跡地利用について	
	閉鎖処分場の跡地利用	
	推奨する跡地利用方法	
	推奨しない跡地利用方法	
	最終処分場跡地の土地評価額	
	形質変更届の受理状況	
	指定区域の指定について	
	不測の事態が起きた場合の責任について	

監督部署の廃止および跡地利用の考え方に関するアンケート調査

アンケートの回答率



- 有効回答数は７５施設で62%

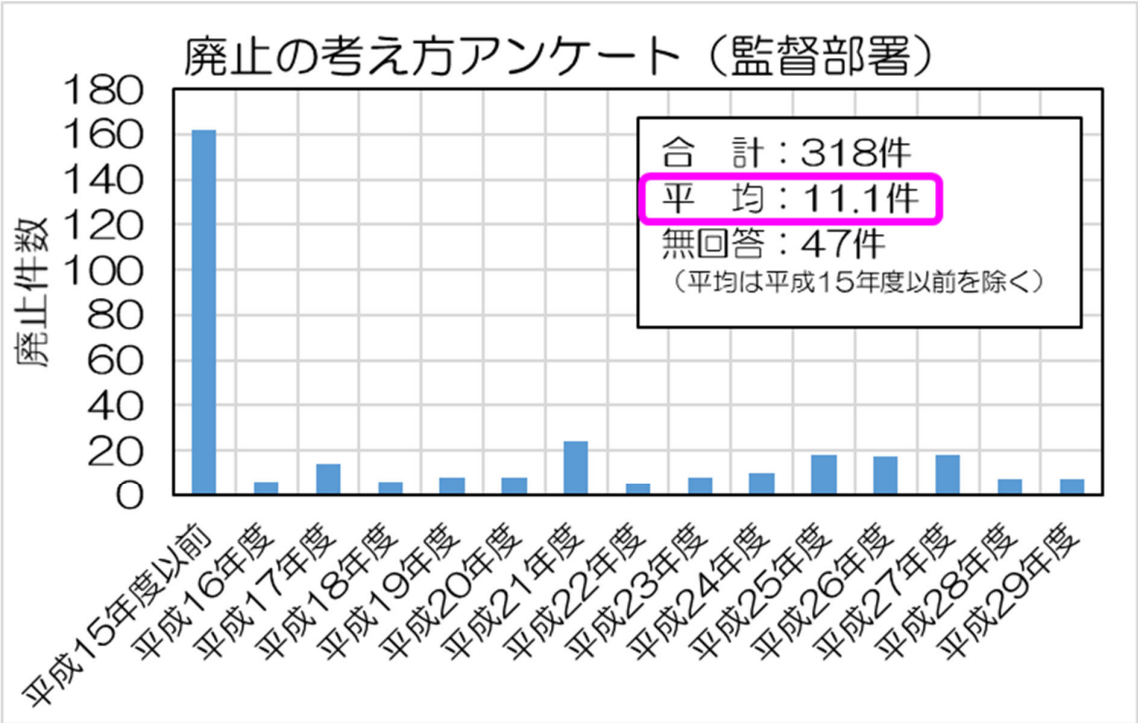
（基本的にこれ以降は有効回答75施設を母数としてまとめる）

- その他について

管轄地域に一般廃棄物最終処分場が無い等の理由で廃止について検討していない

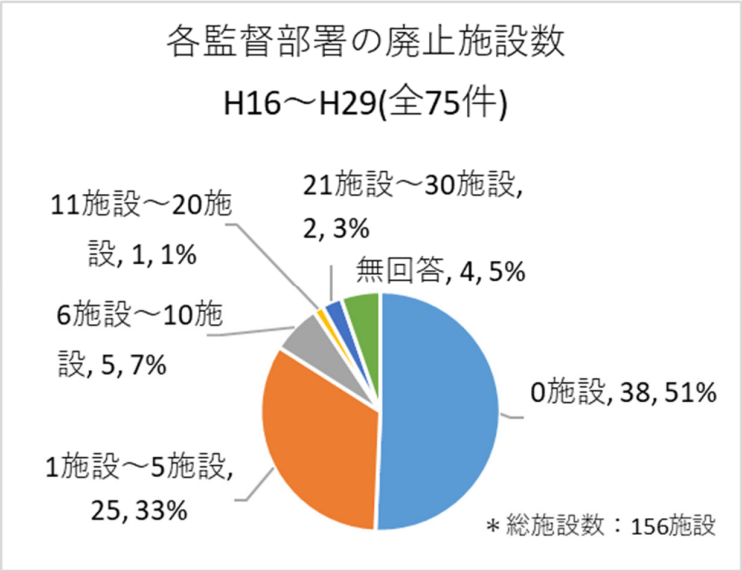
監督部署の廃止および跡地利用の考え方に関するアンケート調査

廃止の件数



監督部署の廃止および跡地利用の考え方に関するアンケート調査

廃止施設数

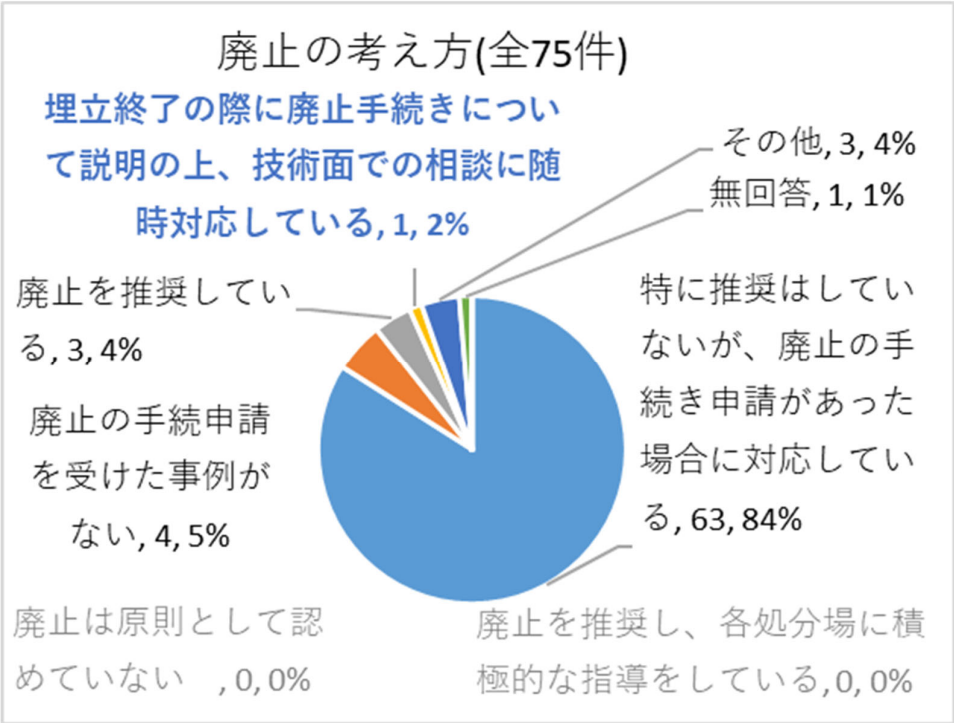


- 半数程度（38件）の監督部署が廃止を経験していない
- 廃止事例は156 施設ある
- 一部の監督部署を除いて、廃止に関する手続きの頻度が極端に少ない

＊廃棄物を全量撤去した等の理由で廃止基準を満足することなく廃止した事例が含まれている可能性

監督部署の廃止および跡地利用の考え方に関するアンケート調査

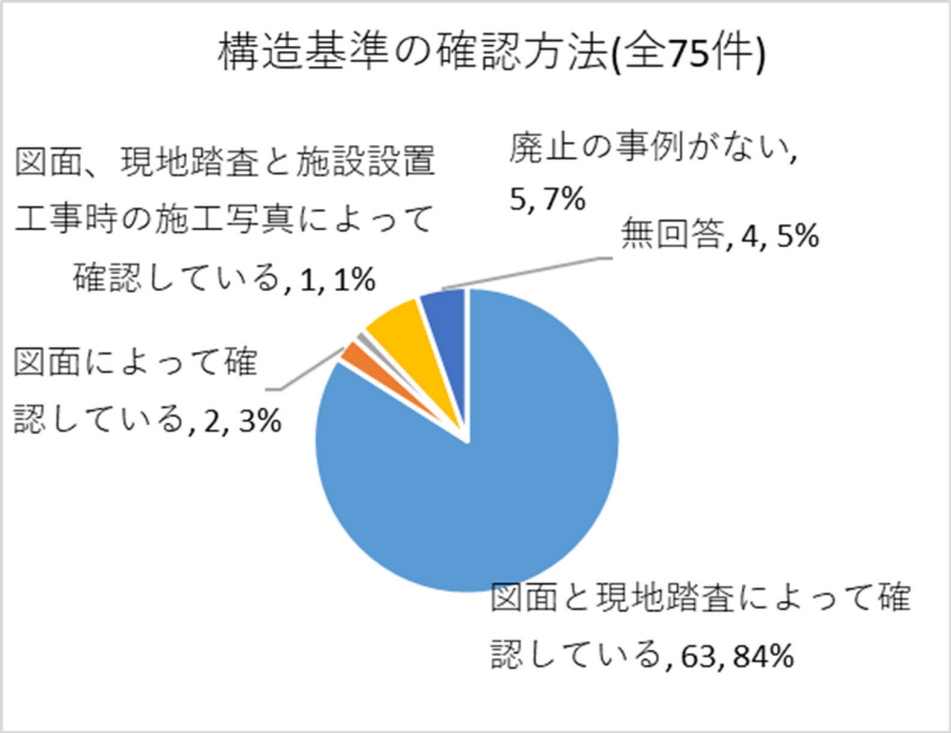
廃止の考え方



監督部署の大多数（84%）が「特に推奨はしていないが、廃止の手続き申請があった場合に対応している」

監督部署の廃止および跡地利用の考え方に関するアンケート調査

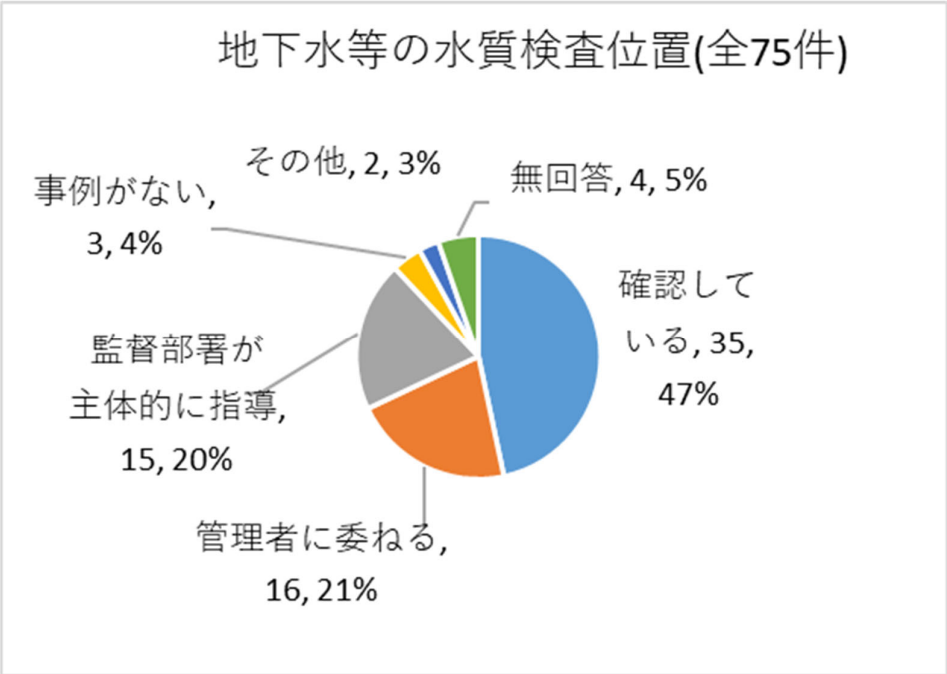
構造基準の確認方法



ほとんどの監督部署が、「図面と現地踏査によって確認している」と回答しており、「図面と現地踏査に加えて、施設設置工事時の施工写真」を加えると64件（85%）

監督部署の廃止および跡地利用の考え方に関するアンケート調査

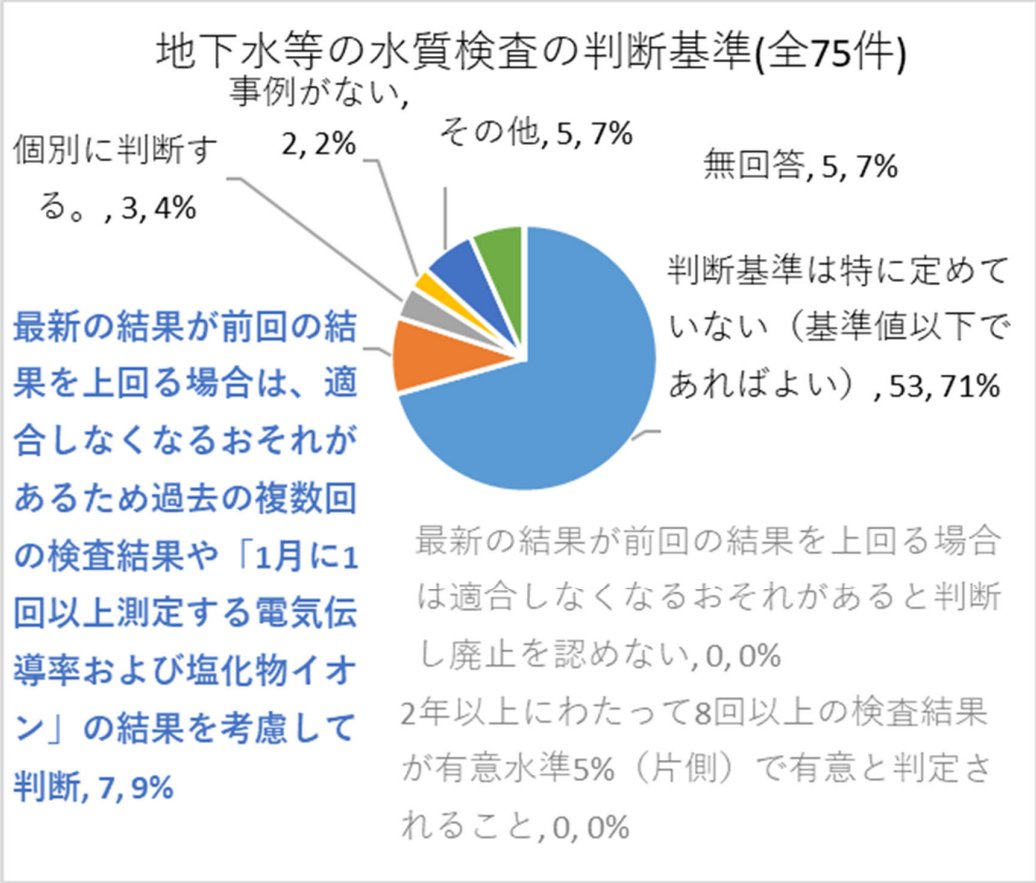
地下水の検査位置



その他の内容は、設置届の段階で検討している。
最終処分場の設置時期によって対応を変えることも考えられる。

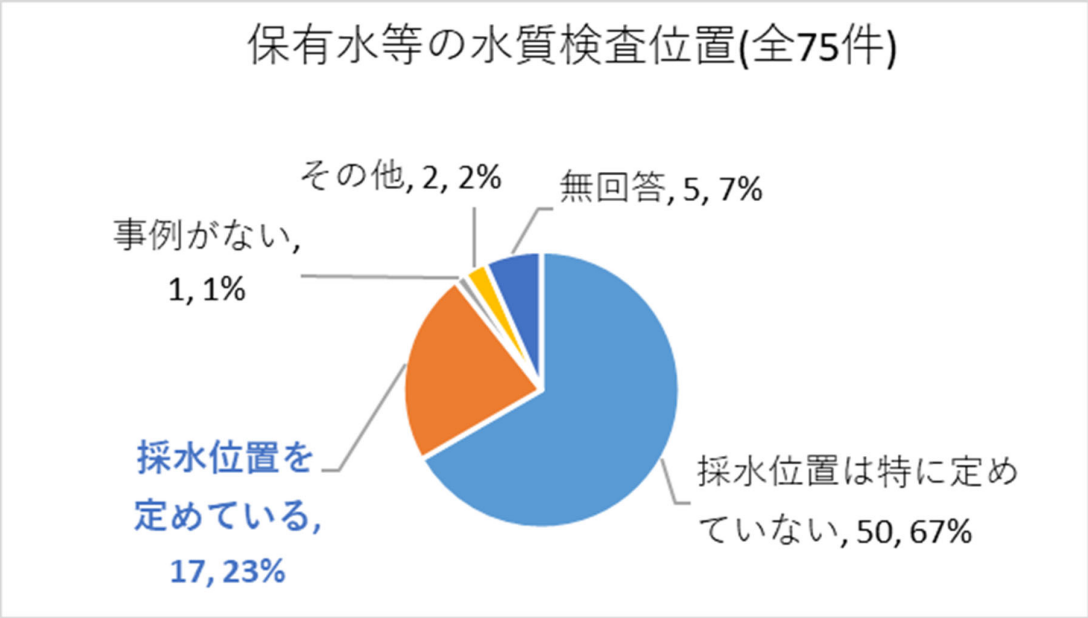
監督部署の廃止および跡地利用の考え方に関するアンケート調査

地下水の水質検査の判断基準



監督部署の廃止および跡地利用の考え方に関するアンケート調査

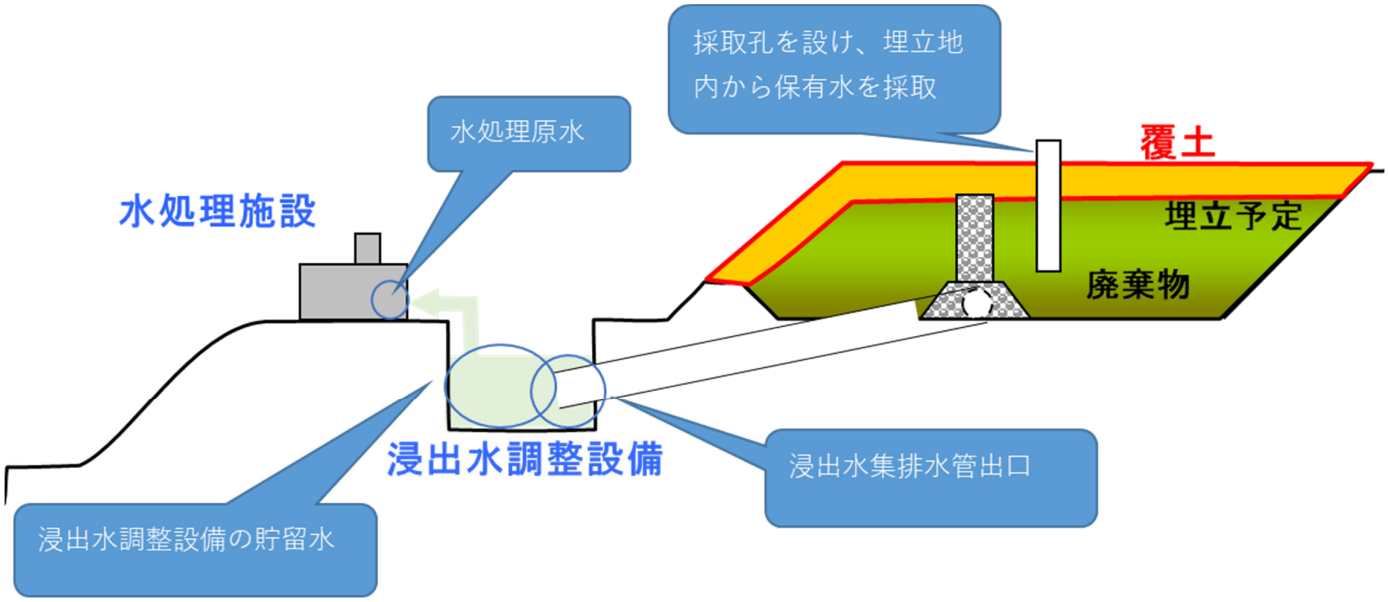
保有水等の水質検査位置



- 保有水等の水質検査位置を定めているは17件（23%）

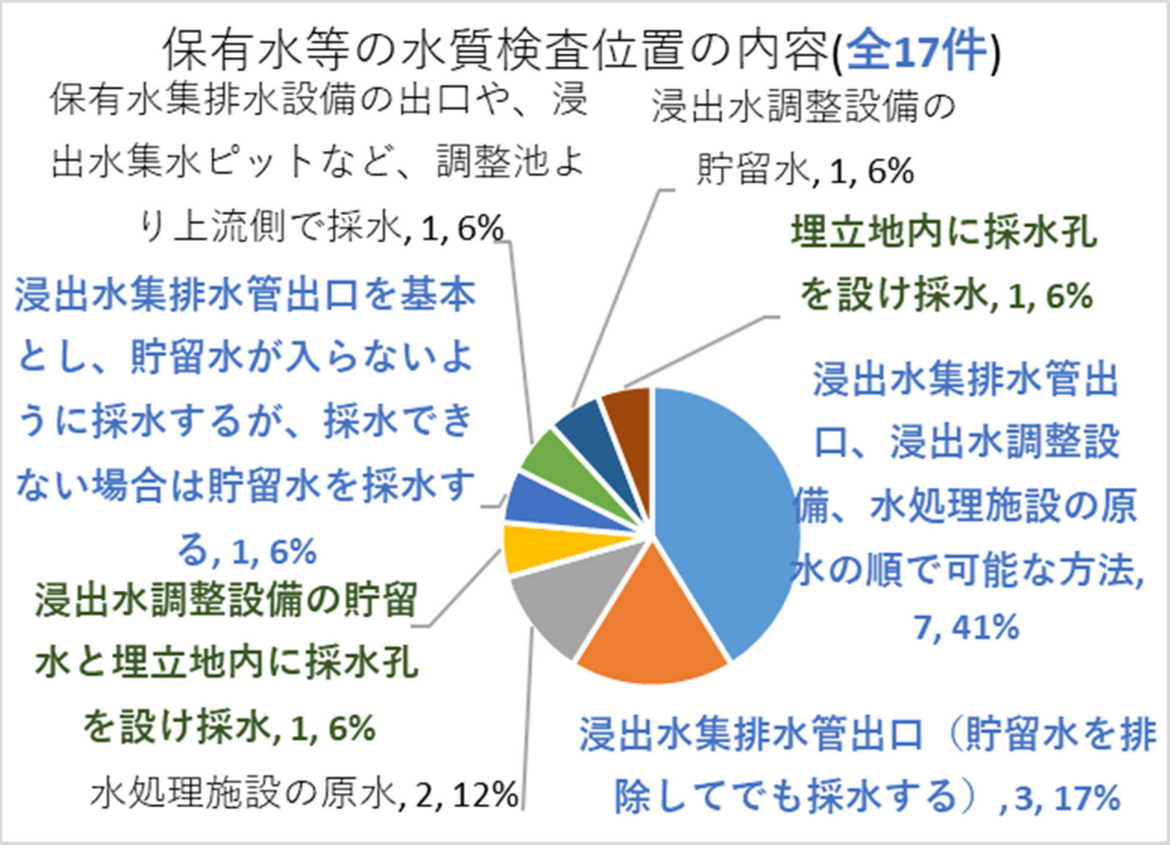
監督部署の廃止および跡地利用の考え方に関するアンケート調査

保有水等の水質検査位置の内容



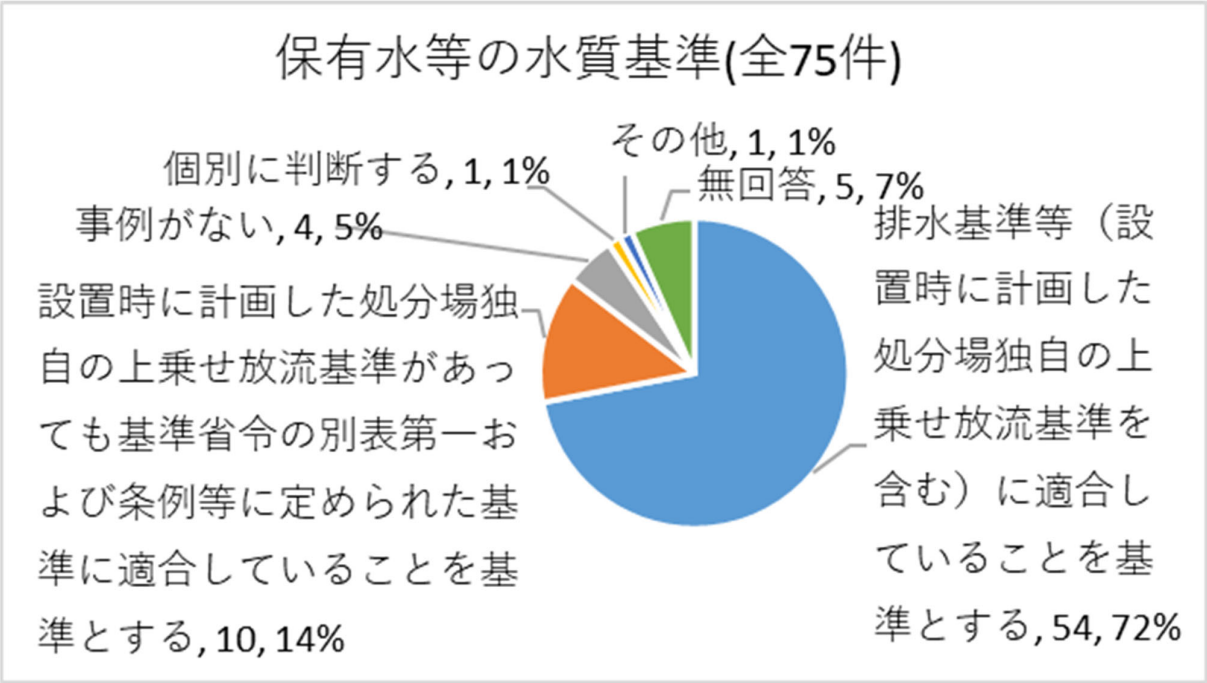
監督部署の廃止および跡地利用の考え方に関するアンケート調査

保有水等の水質検査位置の内容



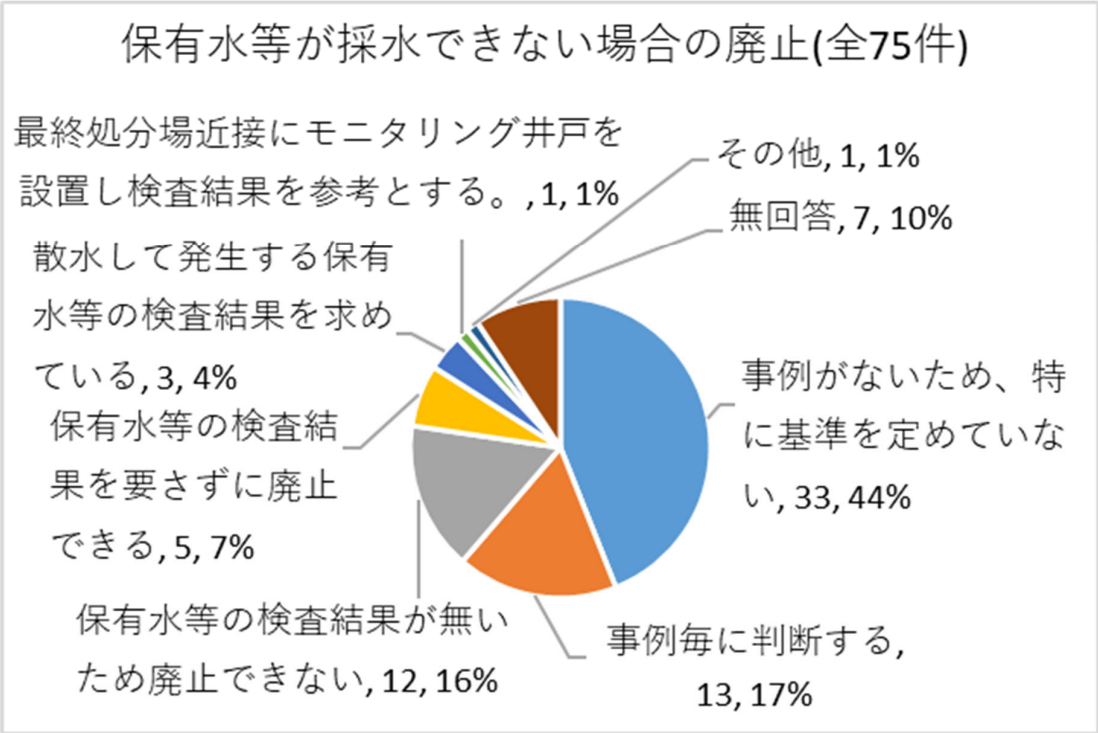
監督部署の廃止および跡地利用の考え方に関するアンケート調査

保有水等の水質基準



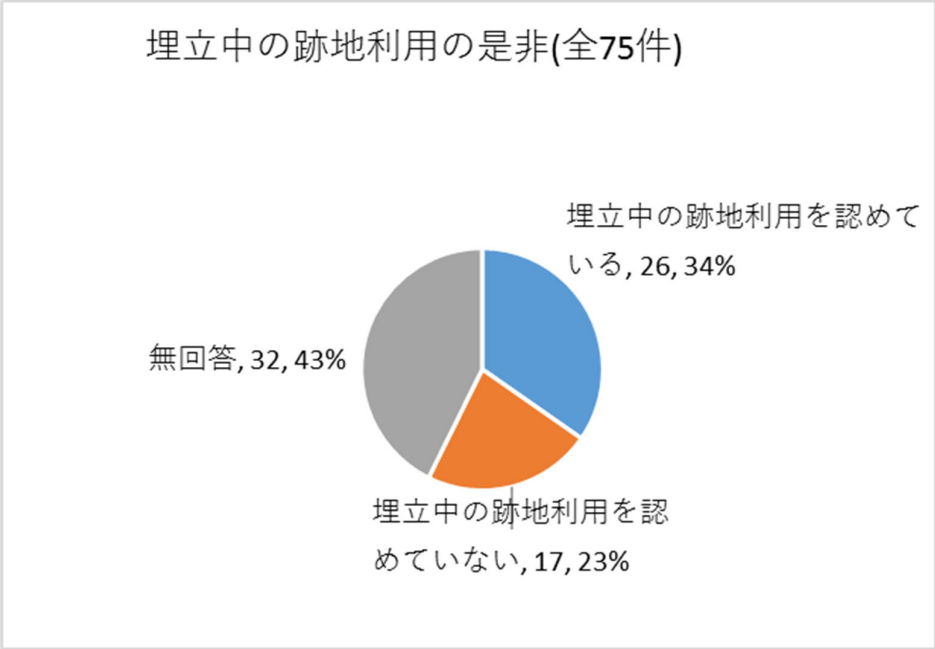
監督部署の廃止および跡地利用の考え方に関するアンケート調査

保有水等が採水できない場合の廃止



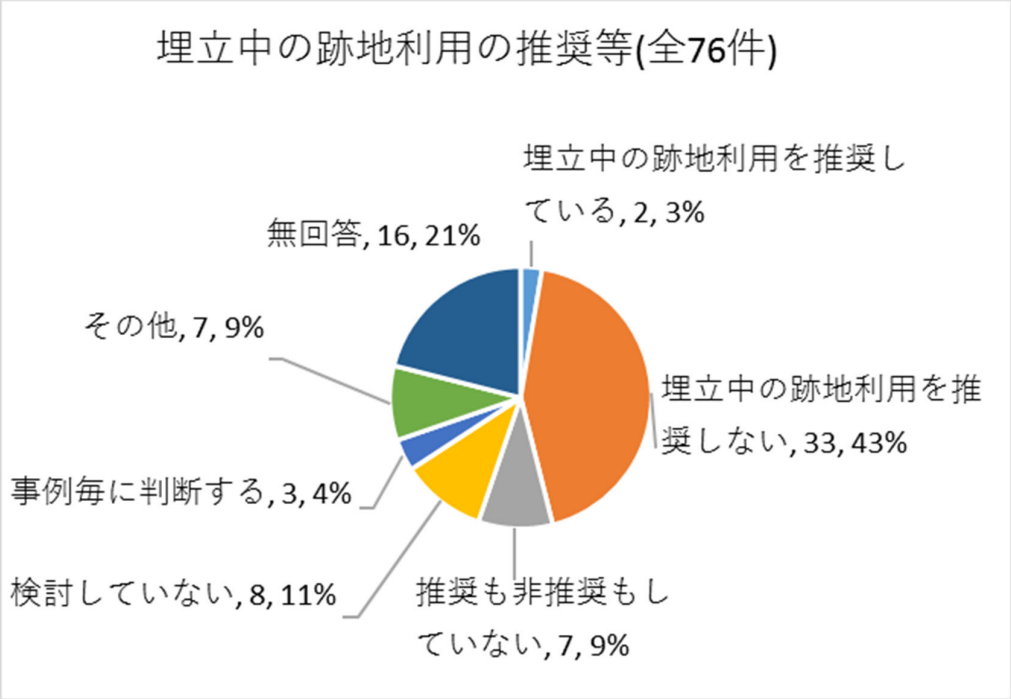
監督部署の廃止および跡地利用の考え方に関するアンケート調査

埋立中の跡地利用



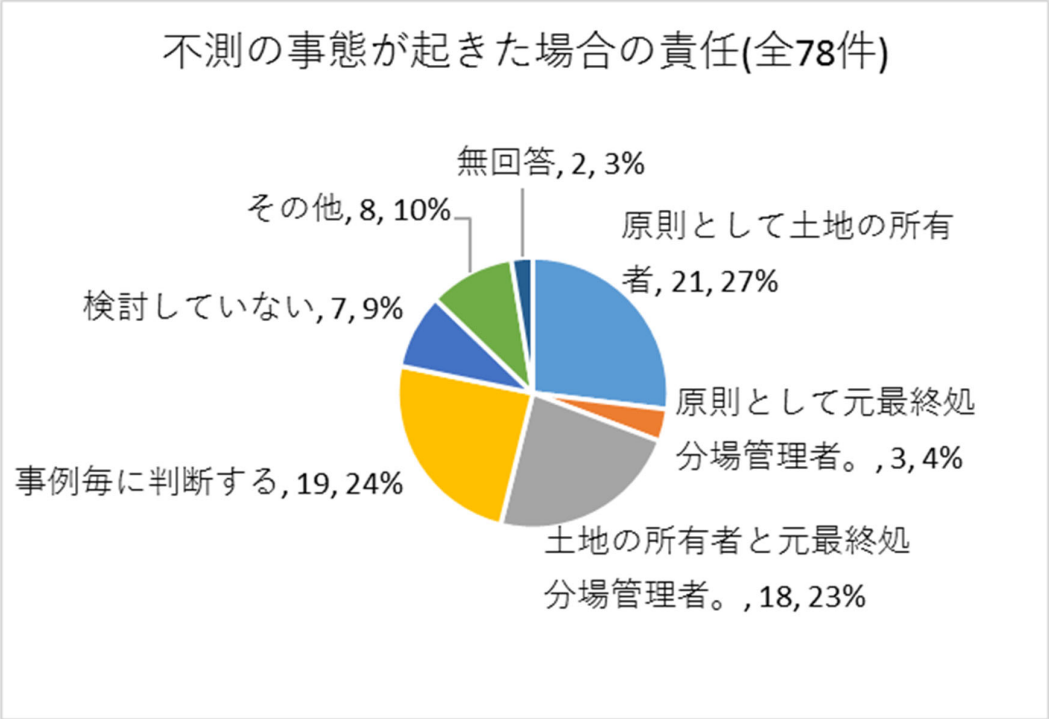
監督部署の廃止および跡地利用の考え方に関するアンケート調査

埋立中の跡地利用



監督部署の廃止および跡地利用の考え方に関するアンケート調査

廃止後の責任



廃止事例および閉鎖事例の実態調査

廃止事例および閉鎖事例のアンケート調査（H30）

廃止事例および閉鎖事例の実態調査

アンケート対象

項目	廃止事例	閉鎖事例
抽出条件	環境省実態調査(H19～H28)で廃止と表記	環境省実態調査(H28)で埋立終了と表記され廃止と表記されていない
	遮水を有する（遮水なしを除く）	遮水を有する（遮水なしを除く）
	埋立開始が1978年以降	埋立開始が1978年以降
	残容量が計画容量の1/2以下（埋立休止を除外）	残容量が計画容量の1/2以下（埋立休止を除外）
	埋立面積が1,000㎡以上	埋立面積が1,000㎡以上
		水処理を有すること
		廃棄物に焼却残さを含む

＊主に一般廃棄物最終処分場

＊H30西日本豪雨災害を考慮し岡山県、広島県、愛媛県の施設を調査対象から除外した。

廃止事例および閉鎖事例の実態調査

アンケートの項目

分類	種別	項目
共通	一般廃棄物最終処分場の諸元	処分場の立地、埋立面積、埋立容量、埋立開始年月、埋立終了年月、処分場閉鎖年月、処分場廃止年月、遮水の方式、区分埋立、水処理施設の規模、処分場の構造
	最終処分場の構造等の詳細	埋立廃棄物の種類・量、区分埋立について、覆蓋（屋根）、表面遮水工（キャッピング）、水処理施設
	測定項目およびデータ	地下水の水質、放流水の水質、浸出水の水質、埋立ガスの発生状況、埋立地内部の温度・埋立地外の地温、沈下・亀裂
	上乗せ基準	有無、時期
	住民説明	有無
	跡地利用	有無、内容
廃止事例	廃止の状況	廃止基準を満足、撤去等

廃止事例および閉鎖事例の実態調査

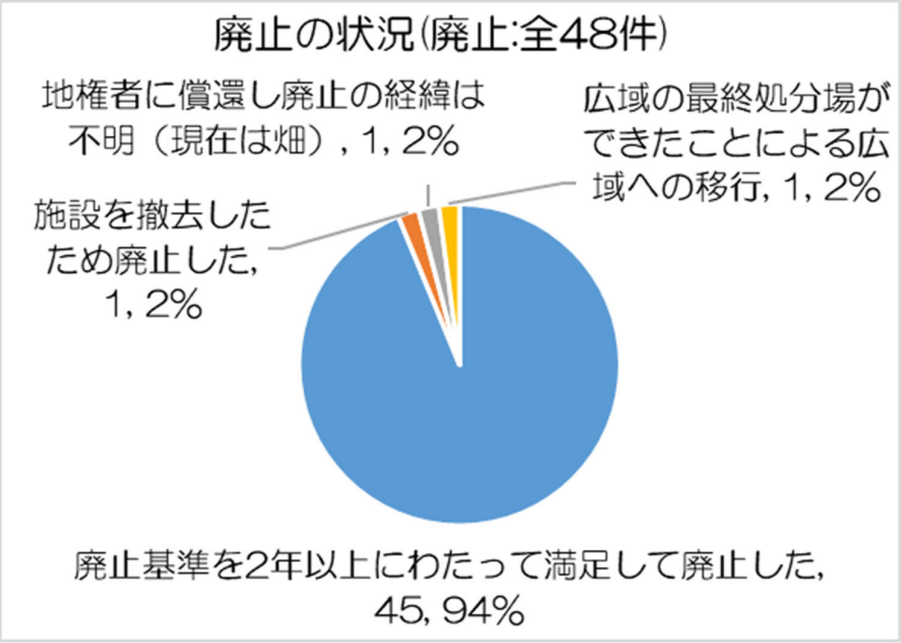
アンケートの回答数

項目	廃止事例	閉鎖事例
対象施設数	108	221
既回答施設数	14	―
除外数＊	10	15
有効回答数	48 (44%)	112 (55%)
廃止測定データ提供事例数	11 (23%、10%)	47 (42%、21%)
ガス測定データ提供事例数	10 (21%、9%)	32 (28.6%、15.7%)

＊H30西日本豪雨災害を考慮し岡山県、広島県、愛媛県の施設を調査対象から除外した。

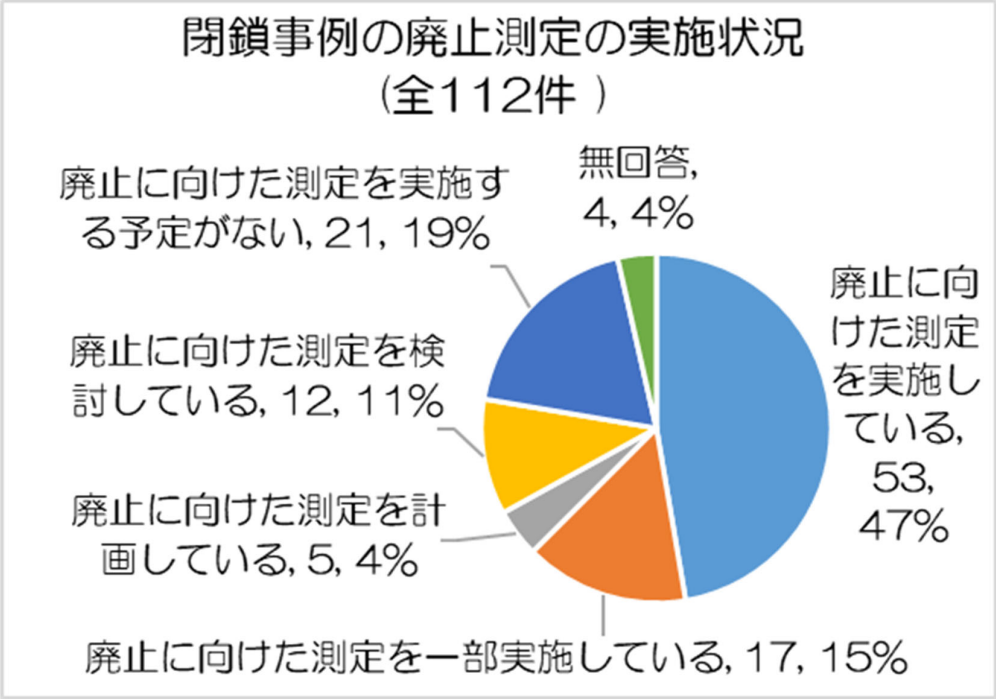
廃止事例および閉鎖事例の実態調査

廃止の状況



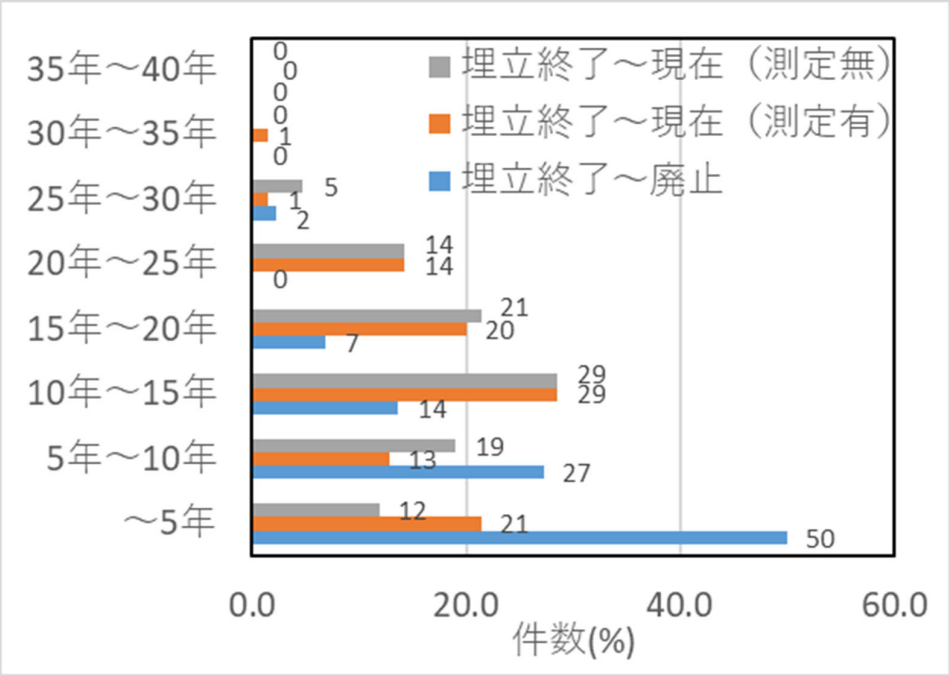
廃止事例および閉鎖事例の実態調査

閉鎖事例の廃止測定の実施状況



廃止事例および閉鎖事例の実態調査

埋立終了から廃止等までの期間

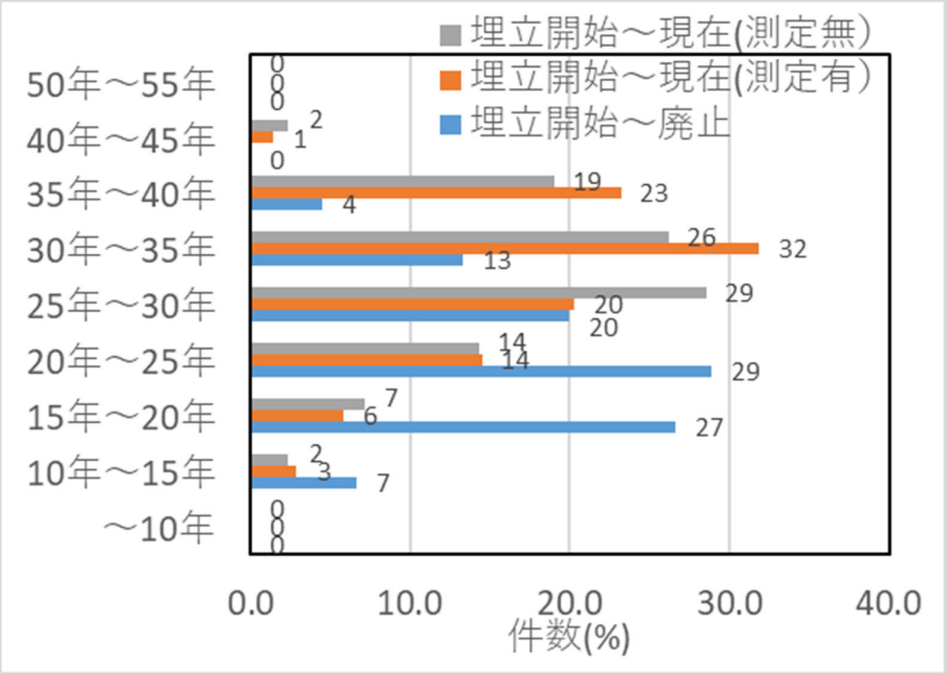


廃止事例：埋立終了から15年以内に廃止された事例が約90%

閉鎖事例：傾向はみられない

廃止事例および閉鎖事例の実態調査

埋立開始から廃止等までの期間



廃止事例：埋立開始から30年以内に廃止された事例が約80%

閉鎖事例：30年以上廃止できていない事例が50%を超えている

廃止事例および閉鎖事例の実態調査

表面遮水工（キャッピング）の事例

種別	表面遮水工（キャッピング）の種類	浸出水	件数
廃止事例	遮水シート	発生	2
		不明	1
	キャピラリーバリア	発生	1
	無回答	発生	1
閉鎖事例	遮水シート	発生	15
		無	2
		無回答	1
	ガス通気・雨水制御シート	発生	1
	キャピラリーバリア	発生	2
	無回答	－	3

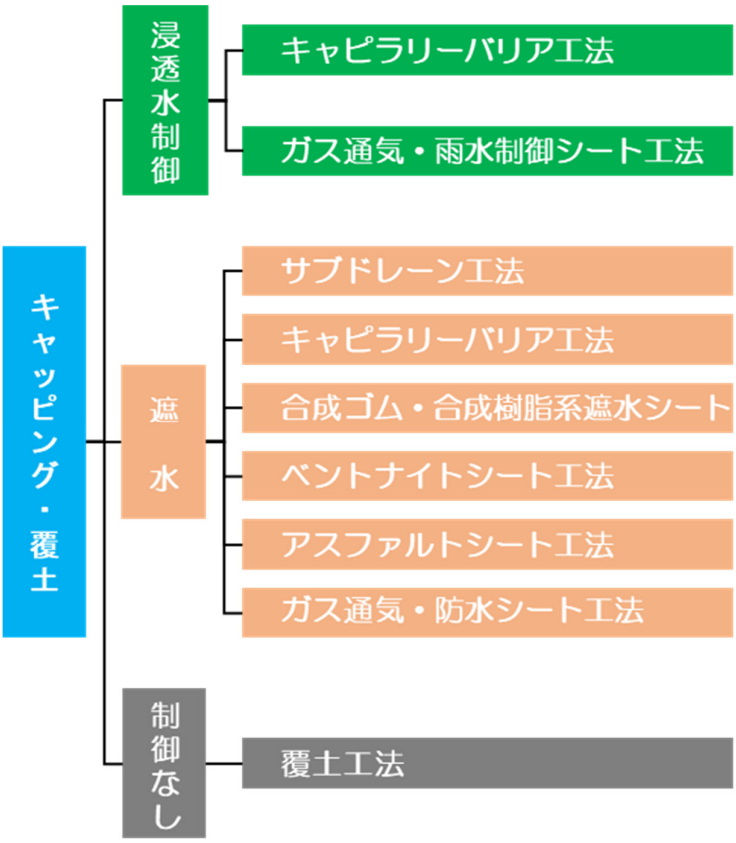
表面遮水工(キャッピング)を設けた廃止事例：5事例

表面遮水工(キャッピング)を設けた閉鎖事例：24事例

約10%が表面遮水工（キャッピング）を採用している。

廃止事例および閉鎖事例の実態調査

表面遮水工（キャッピング）の事例



遮水シートを設けて散水してない事例のほとんどで浸出水が発生している。

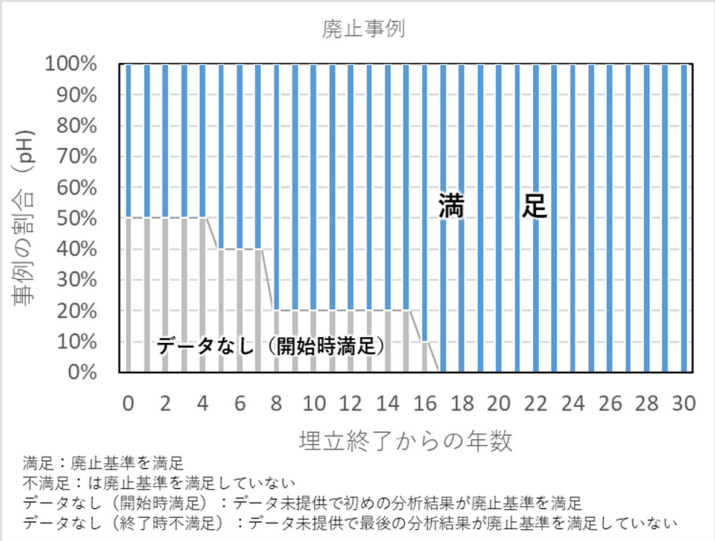
要因として、埋立中に浸透した保有水、廃棄物の分解で生成された、結露などが考えられる。

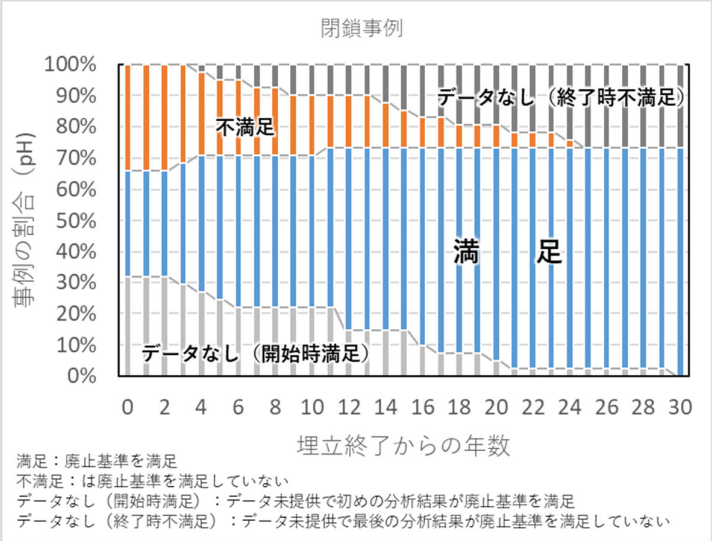
表面遮水工(キャッピング)の約20%が浸透水制御型を採用している。

閉鎖事例で遮水シートを設置し浸出水が発生しなかったが廃止のために散水している事例がある。

廃止事例および閉鎖事例の実態調査(R3,R4)

浸出水_pH





廃止事例

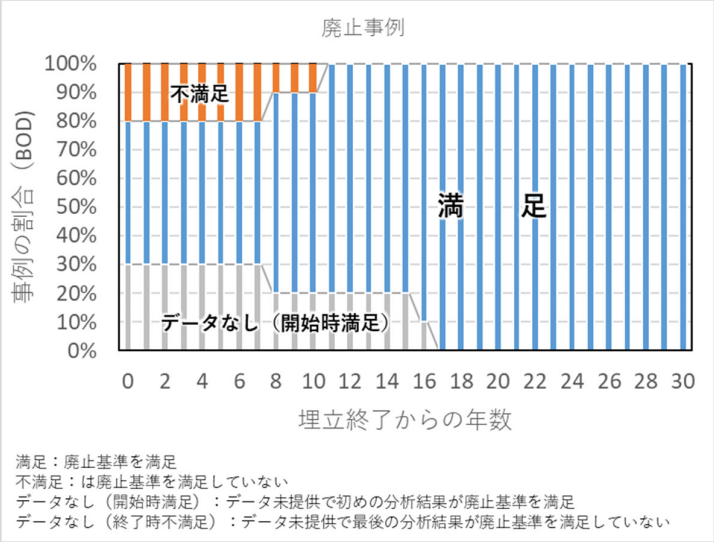
- 全ての事例で測定開始時から基準を満足

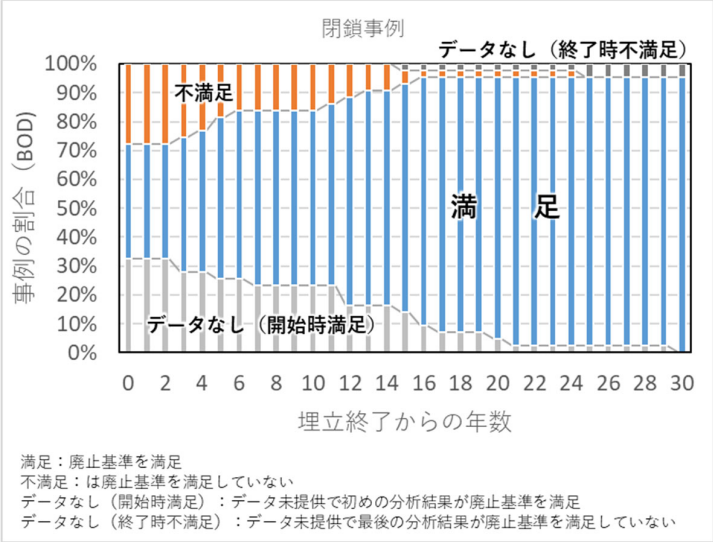
閉鎖事例

- 測定開始時に不満足は約35%
- 測定開始時不満足の約20%が時間経過で基準満足

廃止事例および閉鎖事例の実態調査(R3,R4)

浸出水_ BOD





廃止事例

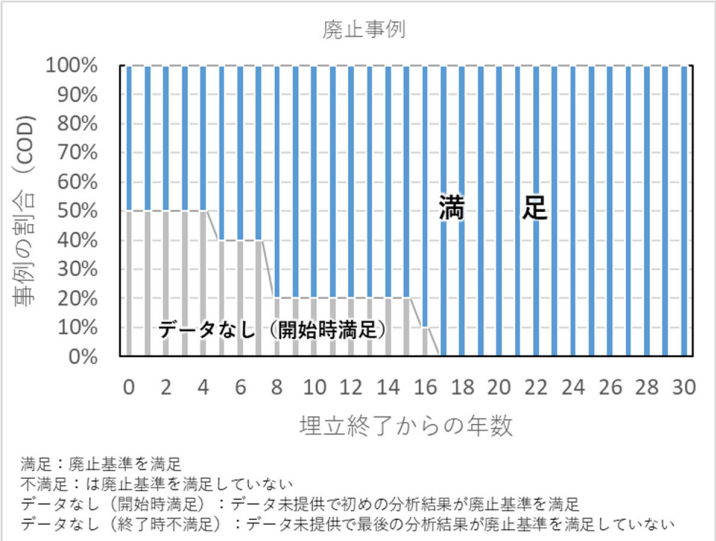
- 埋立終了時から基準満足が約80%

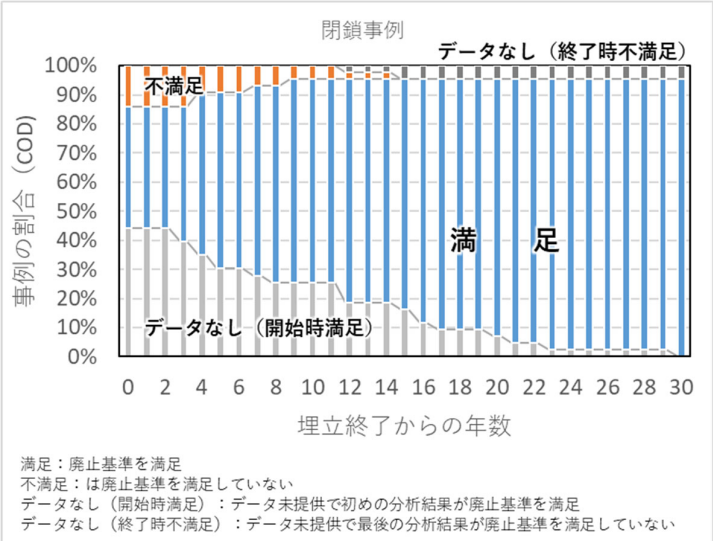
閉鎖事例

- 埋立終了時から基準満足が約60%
- 測定開始時不満足の事例の約80%が時間経過で基準満足

廃止事例および閉鎖事例の実態調査(R3,R4)

浸出水_ COD





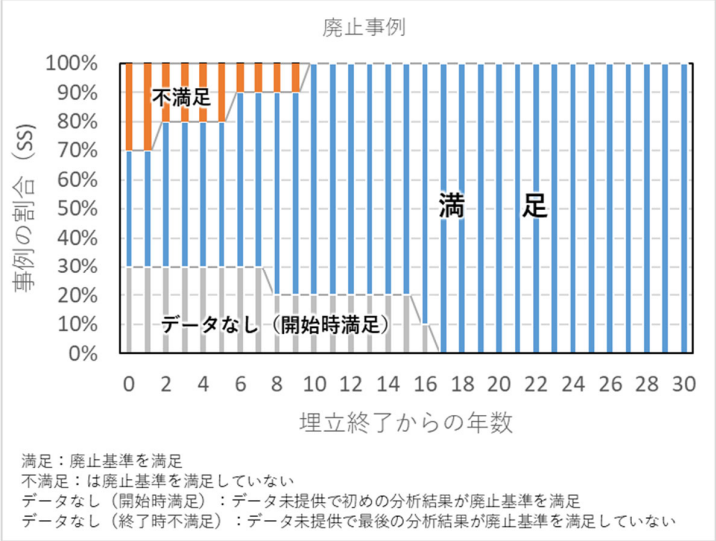
廃止事例

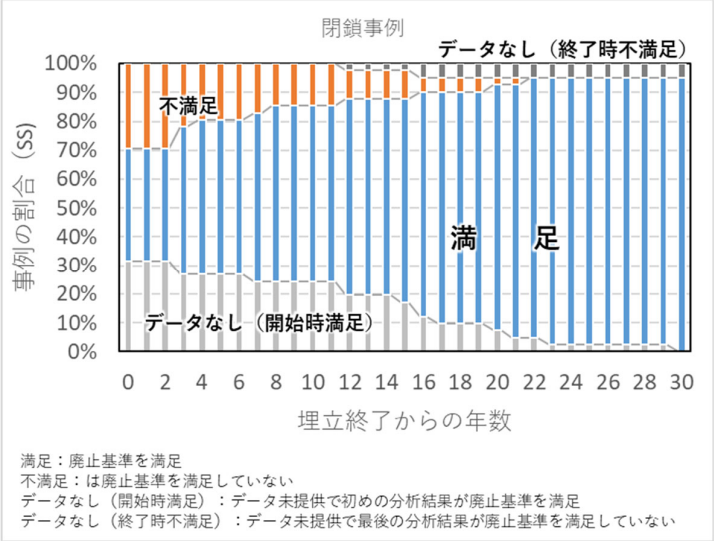
- 全ての事例で測定開始時から基準を満足

閉鎖事例

- 埋立終了時から基準満足が約75%
- 測定開始時不満足の事例の約65%が時間経過で基準満足

廃止事例および閉鎖事例の実態調査(R3,R4)
浸出水_SS

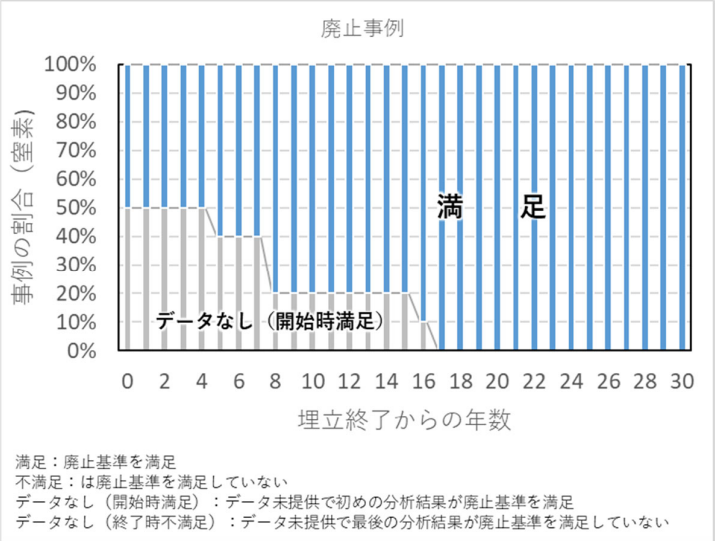


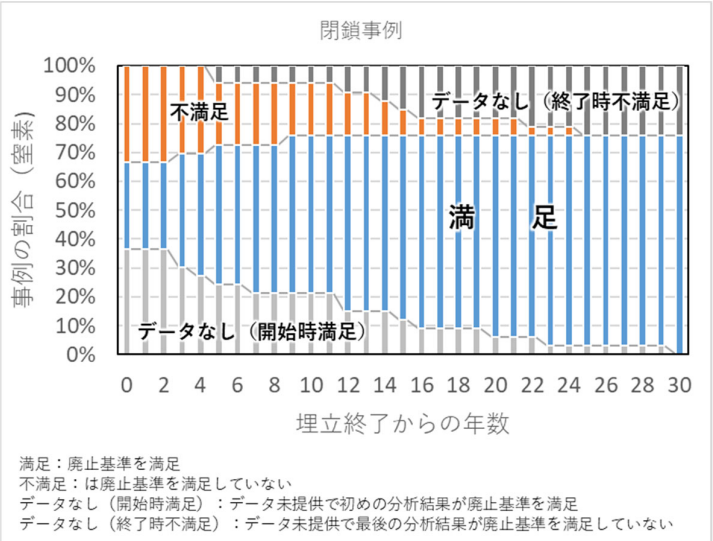


廃止事例
- 埋立終了時から基準満足が約60%

閉鎖事例
- 埋立終了時から基準満足が約40%
- 測定開始時不満足の事例の約85%が時間経過で基準満足

廃止事例および閉鎖事例の実態調査(R3,R4)
浸出水_窒素





廃止事例
- 全ての事例で測定開始時から基準を満足

閉鎖事例
- 埋立終了時から基準満足が約50%
- 測定開始時不満足の事例の約25%が時間経過で基準満足

廃止事例および閉鎖事例の実態調査(R3,R4)

浸出水のまとめ

項目	pH		BOD		COD		SS		窒素	
	廃止事例	閉鎖事例	廃止事例	閉鎖事例	廃止事例	閉鎖事例	廃止事例	閉鎖事例	廃止事例	閉鎖事例
埋立終了時から基準満足	100%	50%	71%	59%	100%	75%	57%	57%	100%	48%
基準不満足→満足	－	21%	－	83%	－	67%	－	83%	－	25%

pH、窒素は、埋立終了時に廃止基準を満足していない割合が多くかつ時間が経過しても廃止基準を満足し難い。

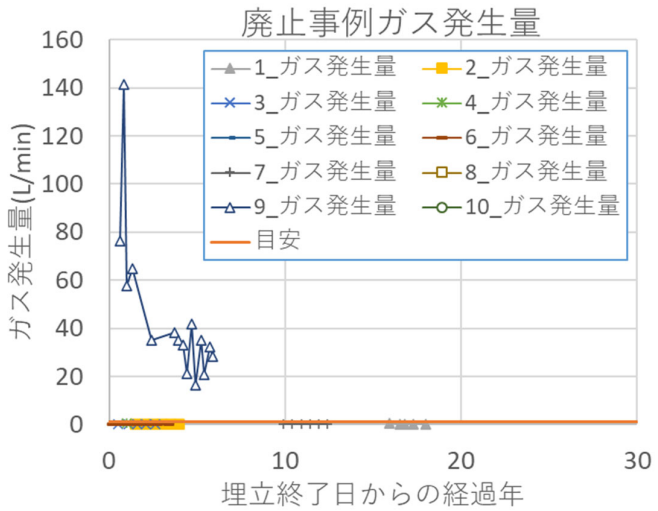
BOD、SSは、埋立終了時には廃止基準を満足していない割合が多いが時間の経過とともに廃止基準を満足しやすい。

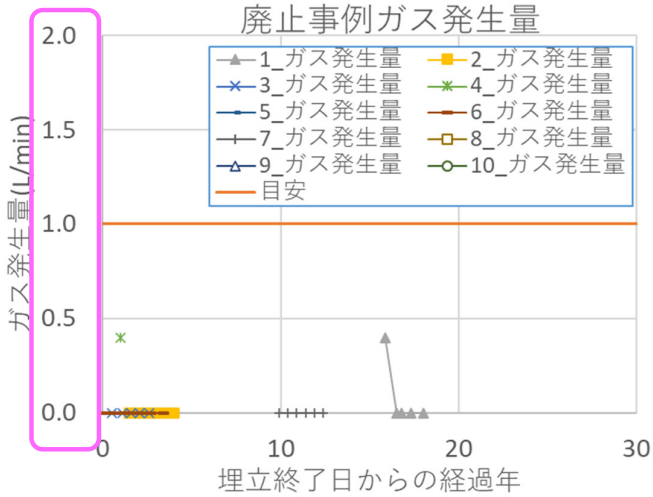
CODは埋立終了時に基準を満足している割合が多いが時間が経過しても廃止基準を満足し難い。

24年以上経っても浸出水の水質が廃止基準を満足しない事例がある。

廃止事例および閉鎖事例の実態調査(R3,R4)

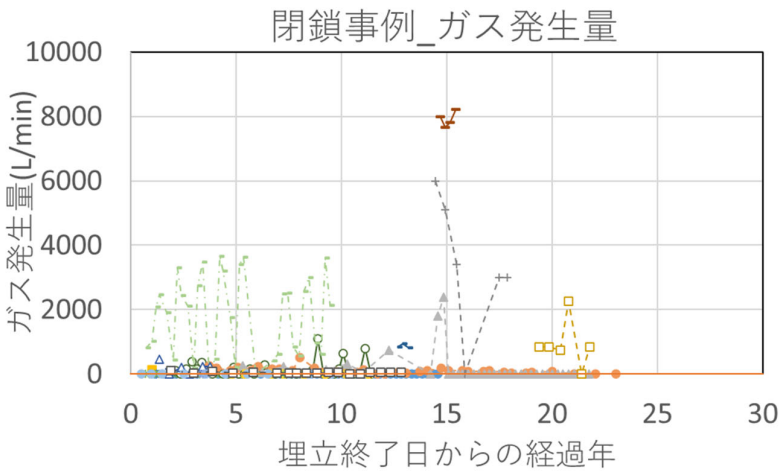
発生ガス_廃止事例のガス発生量





- 廃止事例のガス発生量は1事例を除き0.5L/min以下
- 最大約140L/minを示し、その後20L/minまで減少した事例
  ←この事例の測定方法の詳細は不明
  ←発生ガスの流量測定方法（例えば、外部からガスが流入する構造のガス抜き管での測定）および他の項目の測定値を考慮して総合的に判断し廃止したものと推察される。

発生ガス_閉鎖事例のガス発生量



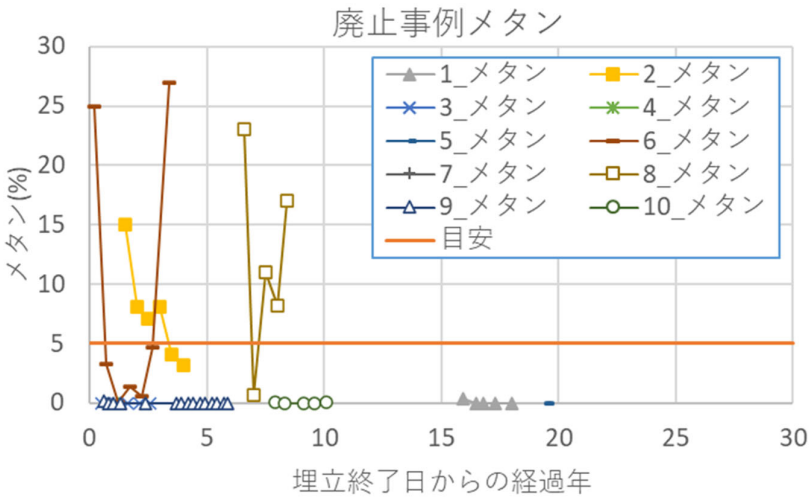
最大ガス発生量（閉鎖事例）(L/m)	事例数	率 範囲別	率 累計
定量下限値	3	13.6	13.6
0～1	5	22.7	36.4
1～20	3	13.6	50.0
20～150	2	9.1	59.1
150～1000	3	13.6	72.7
1000～2500	3	13.6	86.4
2500～5000	1	4.5	90.9
5000～	2	9.1	100.0
合計	22	100.0	－

線形近似の傾き（期間＞2年かつ最大値>1）

種別	傾き a	決定係数 R^2	期間	最大値
閉鎖	9.5	0.012	9.3	1100
	-8.8	0.286	19.3	516
	-28.1	0.044	16.5	2400
	-707.6	0.221	3.4	6000
	-97.6	0.015	2.4	2260
	-34.2	0.033	2.4	460
	2.4	0.000	8.8	3645
	-2.1	0.442	4.0	12.7
	-4.1	0.262	11.0	110

- 閉鎖事例の最大ガス発生量が1L/min以下の事例は36.4%
- 閉鎖事例のガス発生量はばらつきが大きいものの減少傾向

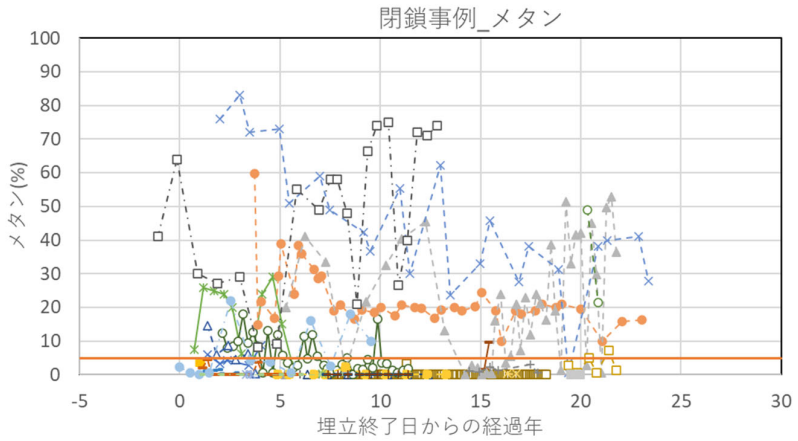
発生ガス_廃止事例のメタン濃度



- メタン濃度が5%以下の事例が70%（10事例中7事例）
- 最大値が5%を超えている事例はばらつきが大きい
  ←この事例の測定方法の詳細は不明、ガス発生量はほとんどない事例
  →ガスが滞留または発生ガスの採取方法（例えば、時期、気象の影響など）のためと推察

廃止事例および閉鎖事例の実態調査(R3,R4)

発生ガス_閉鎖事例のメタン濃度



最大メタン濃度（閉鎖事例）(%)	事例数	率	
		範囲別	累計
定量下限値	4	13.3	13.3
0～5	13	43.3	56.7
5～10	4	13.3	70.0
10～25	3	10.0	80.0
25～50	2	6.7	86.7
50～100	4	13.3	100.0
合計	30	100.0	－

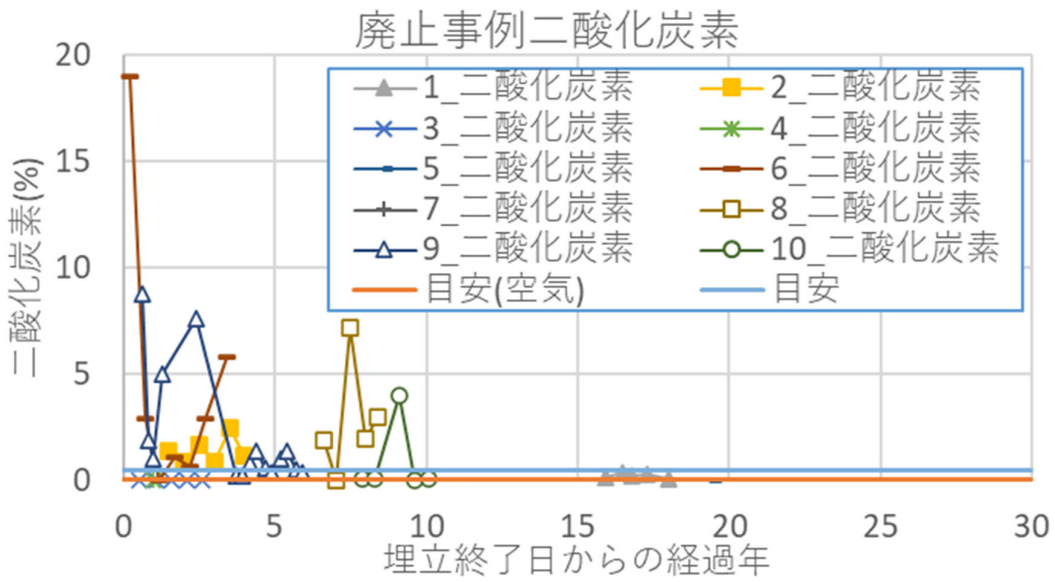
線形近似の傾き（期間＞2年かつ最大値>5）

種別	傾き a	決定係数 R^2	期間	最大値
閉鎖	0.8	0.119	2.8	8.8
	-1.3	0.046	5.1	29
	-1.0	0.287	10.3	18
	-0.8	0.287	19.3	59.8
	0.5	0.017	16.5	53
	-2.2	0.545	21.6	83
	0.6	0.047	2.4	7.2
	-4.2	0.664	2.4	14.5
	1.0	0.187	9.5	22
	2.4	0.224	14.0	75

- 最大メタン濃度が5%以下の事例は56.7%（30事例中17事例）
- 一部の事例で最大メタン濃度が50%超
- 線形近似の傾きが正と負の事例が半々
  →メタン濃度が高い場合、メタン濃度の減少に長期間を要する可能性

廃止事例および閉鎖事例の実態調査(R3,R4)

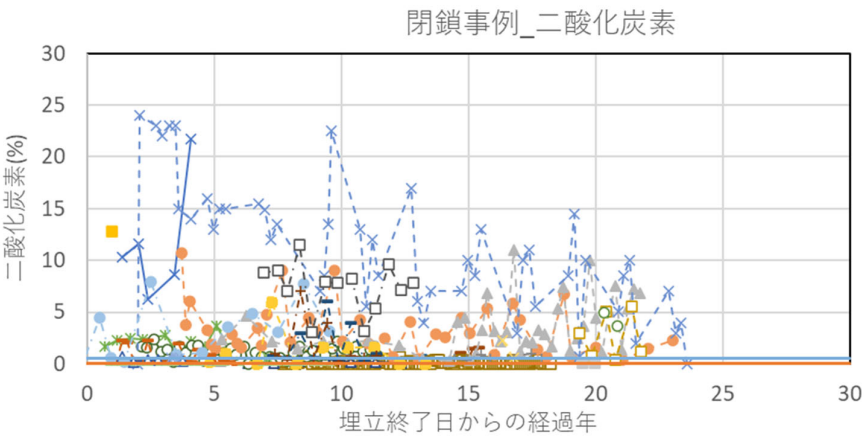
発生ガス_廃止事例の二酸化炭素濃度



- 二酸化炭素濃度はばらつきが大きい
  ←測定は行っているが廃止の判断基準として優先順位が低い可能性

廃止事例および閉鎖事例の実態調査(R3,R4)

発生ガス_閉鎖事例の二酸化炭素濃度



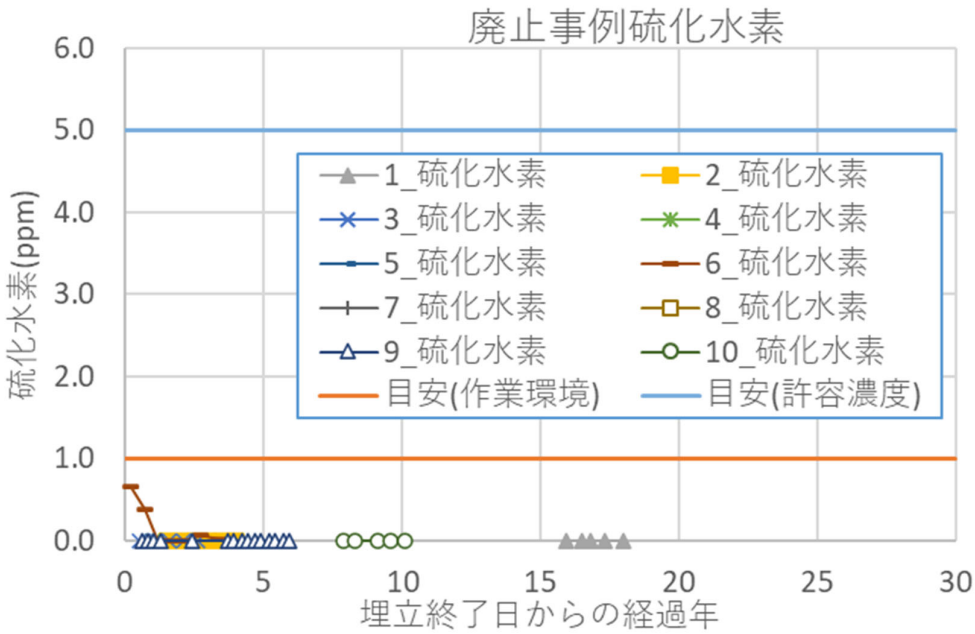
線形近似の傾き（期間＞2年かつ最大値>5）

種別	傾き a	決定係数 R^2	期間	最大値
閉鎖	3.2	0.336	2.8	21.7
	-0.1	0.087	19.3	10.7
	0.2	0.125	16.5	11
	-0.1	0.022	8.4	5.9
	-0.6	0.443	21.6	24
	0.2	0.004	9.4	5.5
	0.3	0.156	9.5	7.9
	0.1	0.003	4.1	6
	-0.4	0.065	4.0	7
	-0.3	0.041	14.0	11.5

- 二酸化炭素濃度はばらつきが大きい
- 線形近似の傾きが正と負の事例が半々
  ←二酸化炭素濃度が高い場合、二酸化炭素濃度の減少に長期間を要する可能性

廃止事例および閉鎖事例の実態調査(R3,R4)

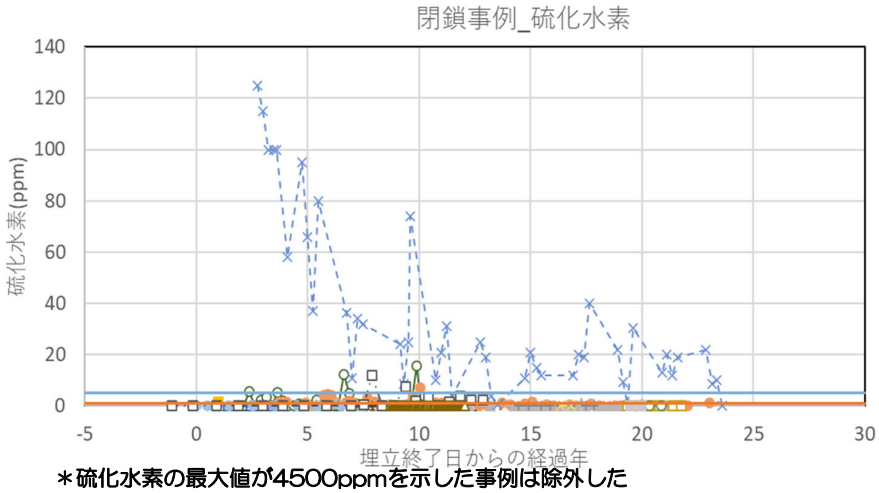
発生ガス_廃止事例の硫化水素濃度



- 全ての測定値が低い値

廃止事例および閉鎖事例の実態調査(R3,R4)

発生ガス_閉鎖事例の硫化水素濃度



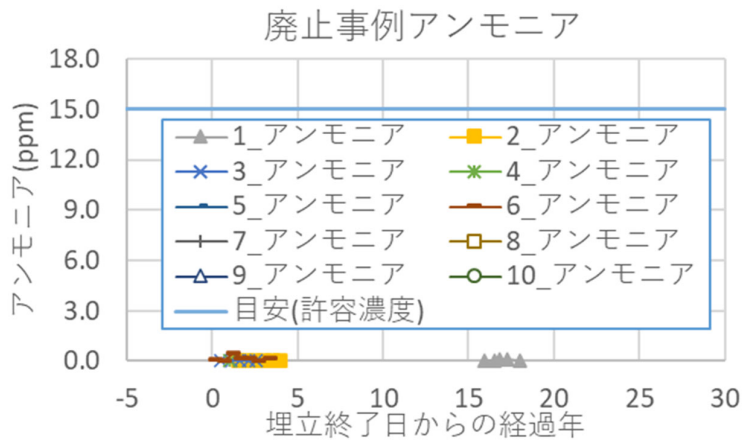
＊硫化水素の最大値が4500ppmを示した事例は除外した

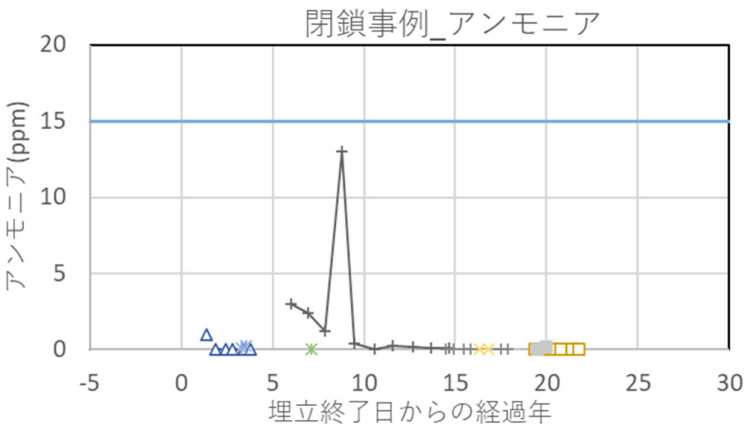
最大硫化水素濃度（閉鎖事例）（ppm）	事例数	率	
		範囲別	累計
定量下限値	15	60.0	60.0
0～1	3	12.0	72.0
1～5	2	8.0	80.0
5～10	1	4.0	84.0
10～25	2	8.0	92.0
25～	2	8.0	100.0
合計	25	100.0	－

- 最大硫化水素濃度は5ppm以下の事例が80.0%(25事例中20事例)
- 最大値が120ppmを超えていた事例は減少傾向

廃止事例および閉鎖事例の実態調査(R3,R4)

発生ガス_アンモニア濃度

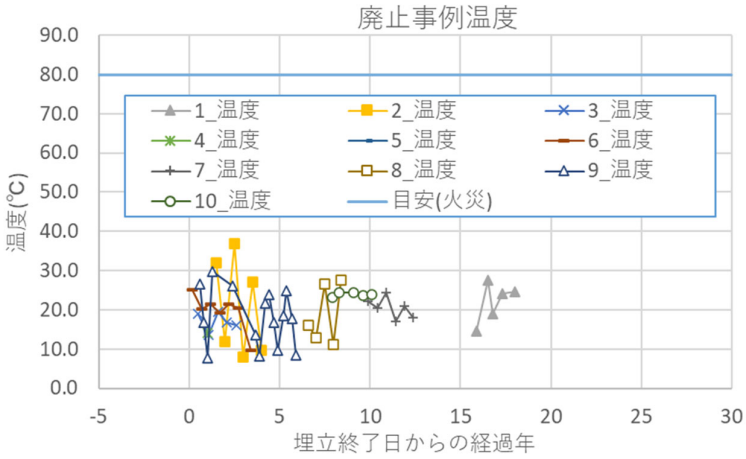


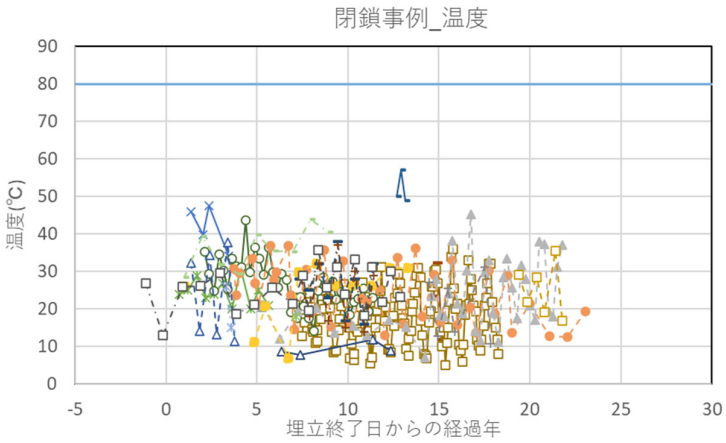


- 廃止事例、閉鎖事例共に、全ての測定値が低い値

廃止事例および閉鎖事例の実態調査(R3,R4)

埋立層内温度





- 廃止事例、閉鎖事例共に、埋立層内温度のほとんどが10℃から40℃と地温程度と判断できる

廃止事例および閉鎖事例の実態調査(R3,R4)

発生ガス等のまとめ

- 廃止事例のガス発生量のほとんどが0.5L/min以下
- 閉鎖事例の最大ガス発生量が1L/min以下の事例が36.4%
- 閉鎖事例のガス発生量はばらつきが大きいものの減少傾向
- 廃止事例のメタン濃度が5%以下の事例が70%
- 閉鎖事例の最大メタン濃度が5%以下の事例は56.7%
- メタン濃度が高い場合、メタン濃度の減少に長期間を要する可能性

廃止事例および閉鎖事例の実態調査(R3,R4)

液固比と廃止測定データの関係の調査

調査方法

既アンケートの廃止測定データと埋立容量と推定浸出水量を用いて液固比と廃止測定データの関係について整理した。

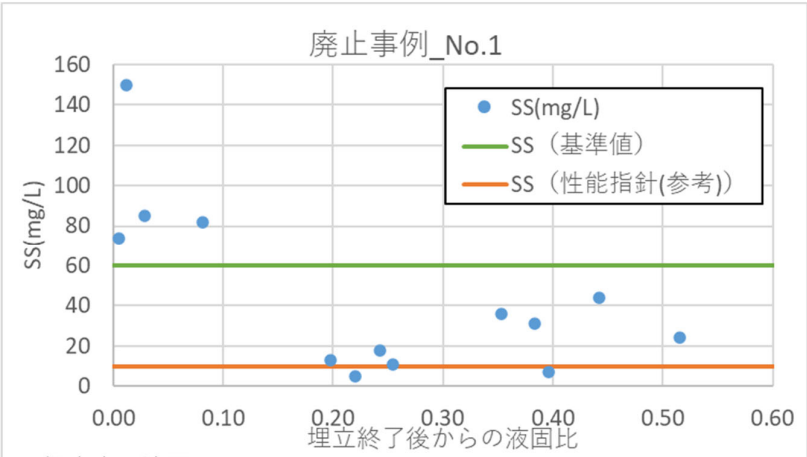
浸出水量の推定方法

方法	合理式
埋立面積	埋立地全体（区分埋立は考慮しない）
月間可能蒸発散量	Blaney Criddle法
気象情報	近傍観測所の過去の気象データ

廃止事例および閉鎖事例の実態調査(R3,R4)

液固比と廃止測定データの関係_事例1

埋立面積(㎡)	12,000	ごみの種類（%）	焼却残渣（主灰）	
埋立容量(㎥)	40,000		溶融飛灰	
埋立構造	準好気性埋立構造		可燃ごみ	
覆蓋	無		資源ごみ	
浸出水処理量（㎥/日）	14		不燃ごみ	43
立地	平地		焼却残渣(飛灰)	
埋立開始～埋立終了(年)	21.8		溶融スラグ	
埋立終了～廃止（年）	2.9		破砕ごみ・処理残渣	
埋立開始～廃止（年）	24.8		その他	57

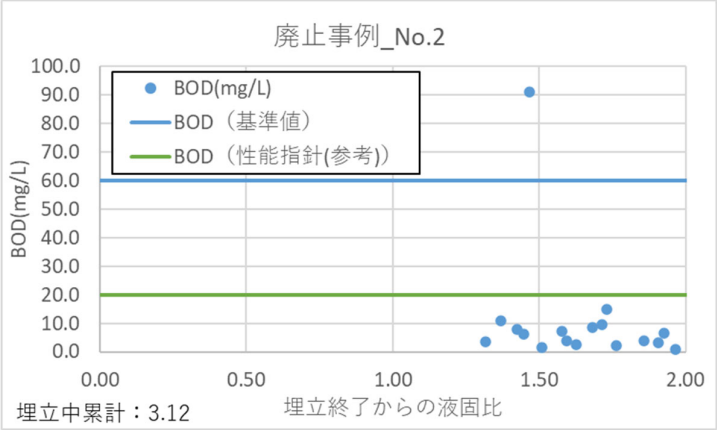


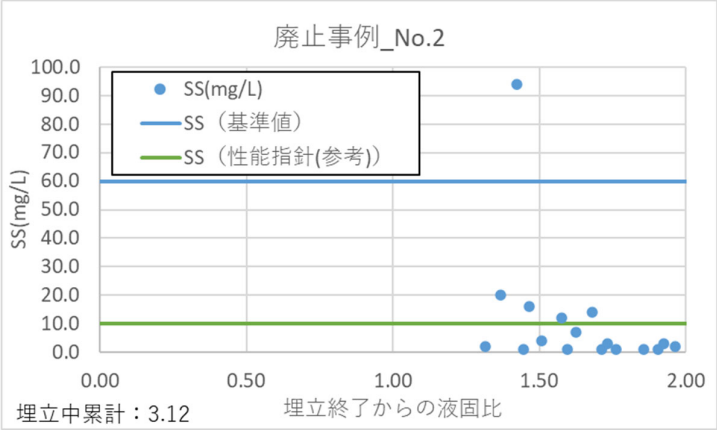
※埋立中の液固比：7.56

廃止事例および閉鎖事例の実態調査(R3,R4)

液固比と廃止測定データの関係_事例2

廃止事例No.	2			
過年度廃止事例No.	8	ごみの種類（%）	焼却残渣（主灰）	30
廃止一覧No.	59		溶融飛灰	
埋立面積(㎡)	27,000		可燃ごみ	
埋立容量(㎥)	120,000		資源ごみ	
埋立構造	準好気性埋立構造		不燃ごみ	3
覆蓋	無		焼却残渣(飛灰)	9
浸出水処理量（㎥/日）	40		溶融スラグ	
立地	平地		破砕ごみ・処理残渣	21
埋立開始～埋立終了(年)	12.7		覆土	35
埋立終了～廃止（年）	12.8		不明	2
埋立開始～廃止（年）	25.5			

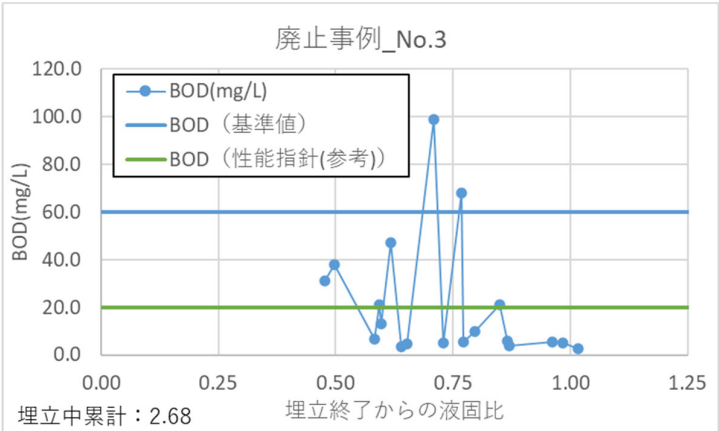


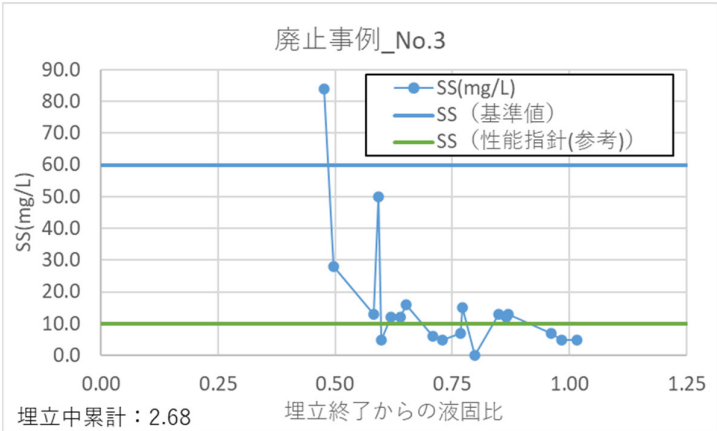


廃止事例および閉鎖事例の実態調査(R3,R4)

液固比と廃止測定データの関係_事例3

廃止事例No.	3			
過年度廃止事例No.	9	ごみの種類（%）	焼却残渣（主灰）	有
廃止一覧No.	62		溶融飛灰	
埋立面積(㎡)	29,000		可燃ごみ	
埋立容量(㎥)	130,000		資源ごみ	
埋立構造	準好気性埋立構造		不燃ごみ	有
覆蓋	無		焼却残渣(飛灰)	
浸出水処理量（㎥/日）	344		溶融スラグ	
立地	山間		破砕ごみ・処理残渣	
埋立開始～埋立終了(年)	13.5			
埋立終了～廃止（年）	9.8			
埋立開始～廃止（年）	23.3			





跡地利用の実態調査
(H28)

アンケートの対象

項　　目	抽出条件	施設数
最終処分場施設 （平成25年度実態調査）	浸出水処理施設を有する。 平成11年度以降に埋立終了	220
廃止施設 （平成19年度 ～平成25年度実態調査）	平成11年度以降に埋立終了	47
合　　計		267*

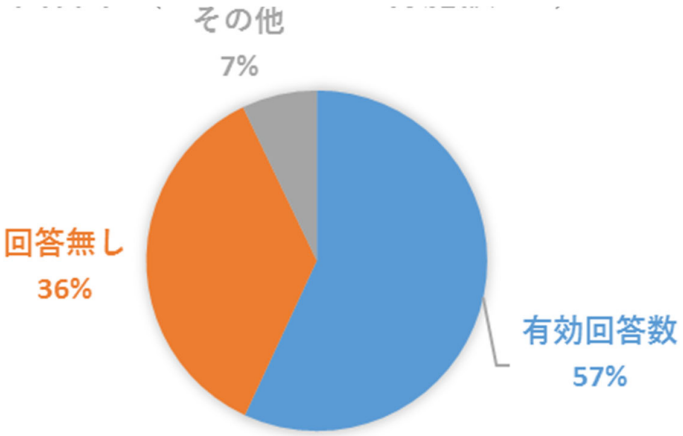
＊避難指示区域に指定されている地区の3施設を除く

- 水処理施設の無い施設
  → 現行法令の基準を満足していないことが想定されるため除外
- 跡地利用は基本的に埋立終了後に実施される
  → 処分場の状況が埋立終了の施設
- 最新の跡地利用について調査
  → 平成11年度以降に埋立終了している施設に限定

アンケートの項目

項　　目	細　　分
回答者の基本条件	名称等
最終処分場の諸元	立地、構造、埋立面積、埋立容量等
維持管理費等	水処理、清掃費、その他費用
跡地利用の有無	有無
跡地利用をしていない理由	メリット、自然還元、土地の利権等
跡地利用施設の種別	公園、宅地、太陽光、仮置き場等
跡地利用の目的	地域還元、営利事業、公共施設用地等
跡地利用施設の諸元	跡地利用開始年月、処分場の供用段階、跡地利用面積、収入の有無、利益の有無、土地の所有者、事業主体
今後の跡地利用について	継続、変更等

アンケートの回答率



回答率

- 有効回答数は152施設で57%

（基本的にこれ以降は有効回答152施設を母数としてまとめる）

- その他について

　埋立が終了したとされる施設を対象としたが、埋立を終了していない施設があった。

　→　埋立を終了していないと回答があった施設はその他とした。

立地別の跡地利用している割合

跡地利用している割合

項目	跡地利用している (%)	有効回答 (施設数)
全体	32	152
山間	22	105
平地	50	42
海面	80	5

- 跡地利用している施設は152施設中32%
- 山間の施設で跡地利用している割合は105施設中22%
- 平地の施設で跡地利用している割合は42施設中42%
- 海面の施設で跡地利用している割合は5施設中80%

海面　＞　平地　＞　山間

地域別・立地別の跡地利用している割合

地域別・立地別の跡地利用している割合

地域	跡地利用している割合							
	地域別		山間		平地		海面	
	総施設数	%	総施設数	%	総施設数	%	総施設数	%
北海道	12	17	11	18	1	0	0	－
東北	18	17	16	13	2	50	0	－
関東	33	64	16	63	15	60	2	100
北陸・甲信越	21	19	12	8	9	33	0	－
東海	18	44	9	33	9	56	0	－
近畿	13	23	9	11	4	50	0	－
中国・四国	24	25	22	18	1	100	1	100
九州・沖縄	12	8	9	0	1	0	2	50

＊立地無回答を除いた151施設の集計

地域別の跡地利用状況

関東　＞　東海　＞　・・・　＞　九州・沖縄

地域別・立地別の跡地利用している割合

地域別・立地別の跡地利用している割合

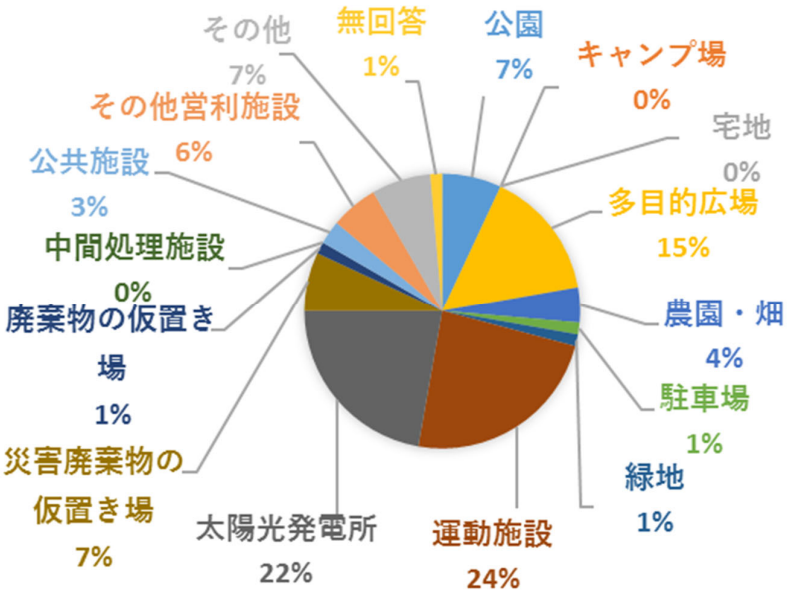
地域	跡地利用している割合							
	地域別		山間		平地		海面	
	総施設数	%	総施設数	%	総施設数	%	総施設数	%
北海道	12	17	11	18	1	0	0	－
東北	18	17	16	13	2	50	0	－
関東	33	64	16	63	15	60	2	100
北陸・甲信越	21	19	12	8	9	33	0	－
東海	18	44	9	33	9	56	0	－
近畿	13	23	9	11	4	50	0	－
中国・四国	24	25	22	18	1	100	1	100
九州・沖縄	12	8	9	0	1	0	2	50

＊立地無回答を除いた151施設の集計

跡地利用の割合の多い関東地方と東海地方では、「平地」だけでなく「山間」でも跡地利用の割合が高い。

→　跡地利用率を向上するためには山間部での利用が重要

跡地利用方法

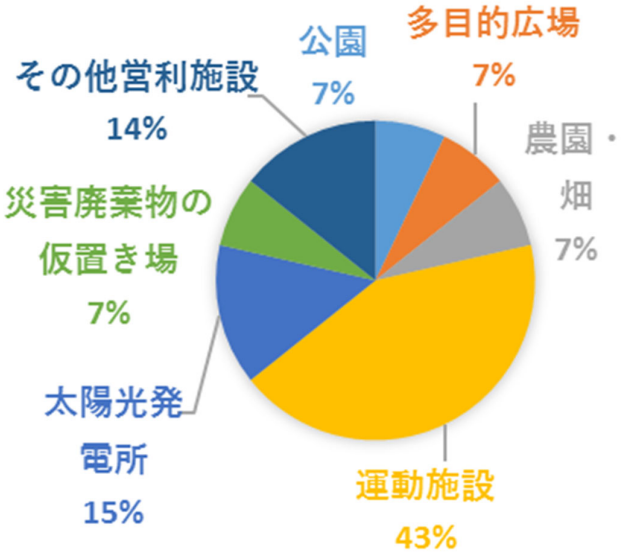


跡地利用方法

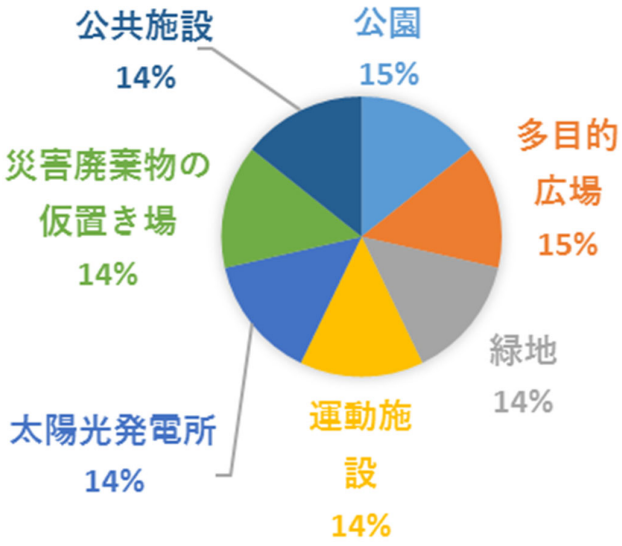
「運動施設」＞「太陽光発電所」＞「多目的広場」＞「公園」
＞「災害廃棄物の仮置き場」

「太陽光発電所」と「災害廃棄物の仮置き場」が近年増加傾向

跡地利用方法（関東山間部、東海山間部）

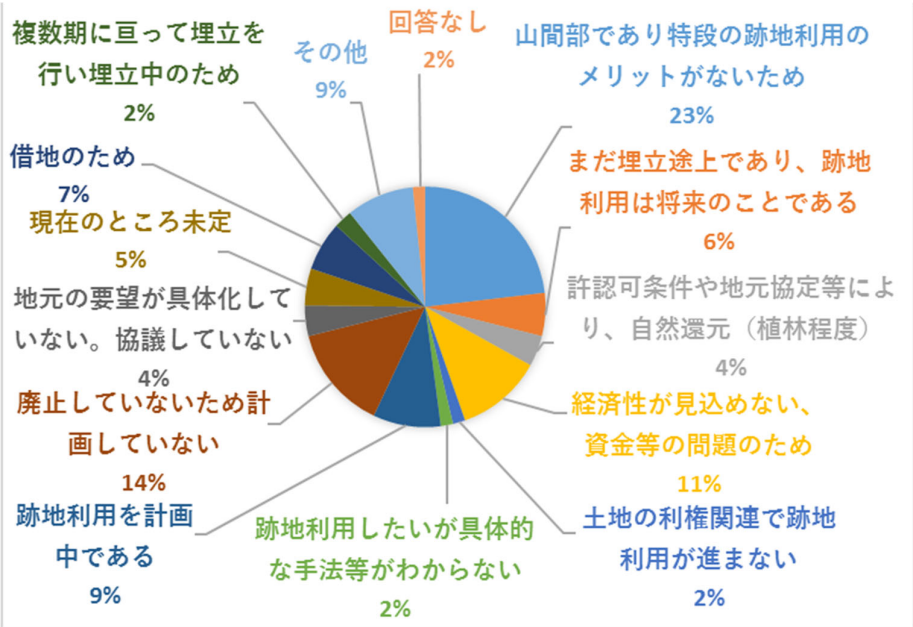


跡地利用方法
関東地方山間部



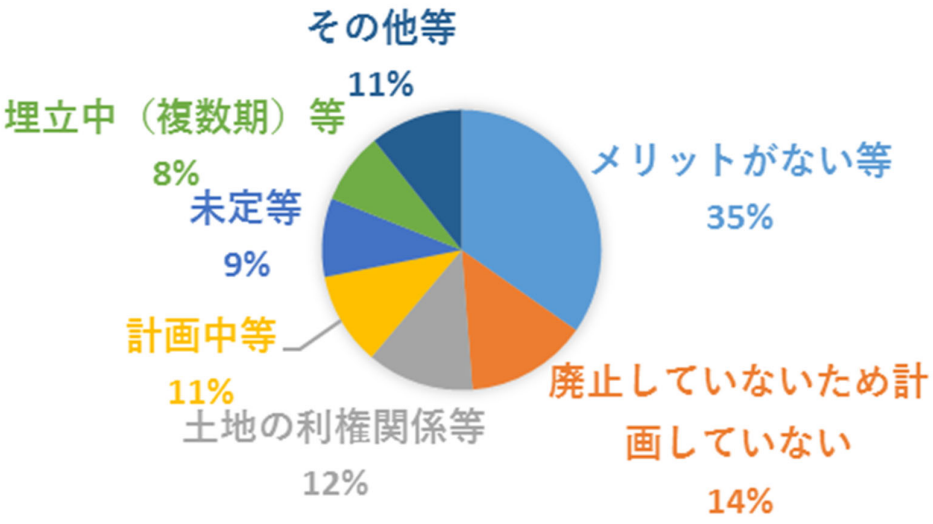
跡地利用方法
東海地方山間部

跡地利用していない理由



跡地利用していない理由

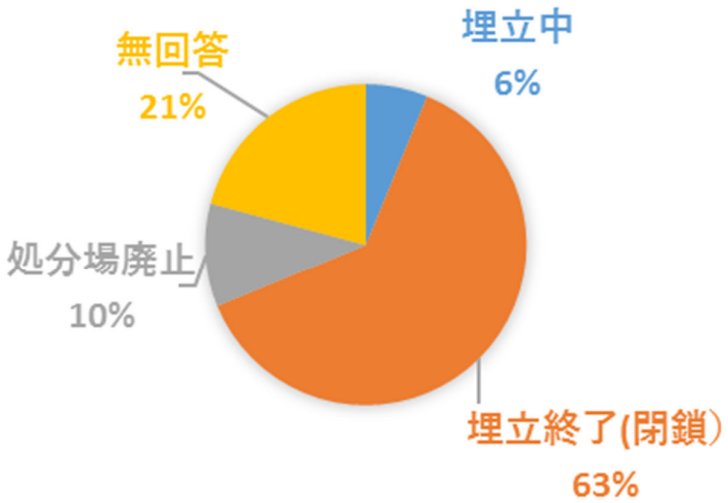
跡地利用していない理由



跡地利用していない理由(再整理)

「廃止していないため」と「未定」が1/4を占める。
両者については土地としての価値を有効に利用できていない可能性

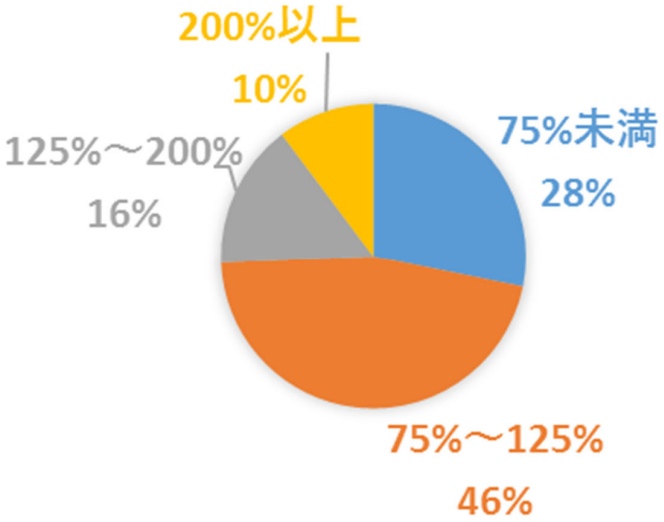
跡地利用開始時の供用段階



跡地利用開始時の供用段階

- 埋立終了から廃止までの間がほとんど
- 廃止後から跡地利用を開始する事例は10%と少ない
- 埋立中から跡地利用を開始している事例がある

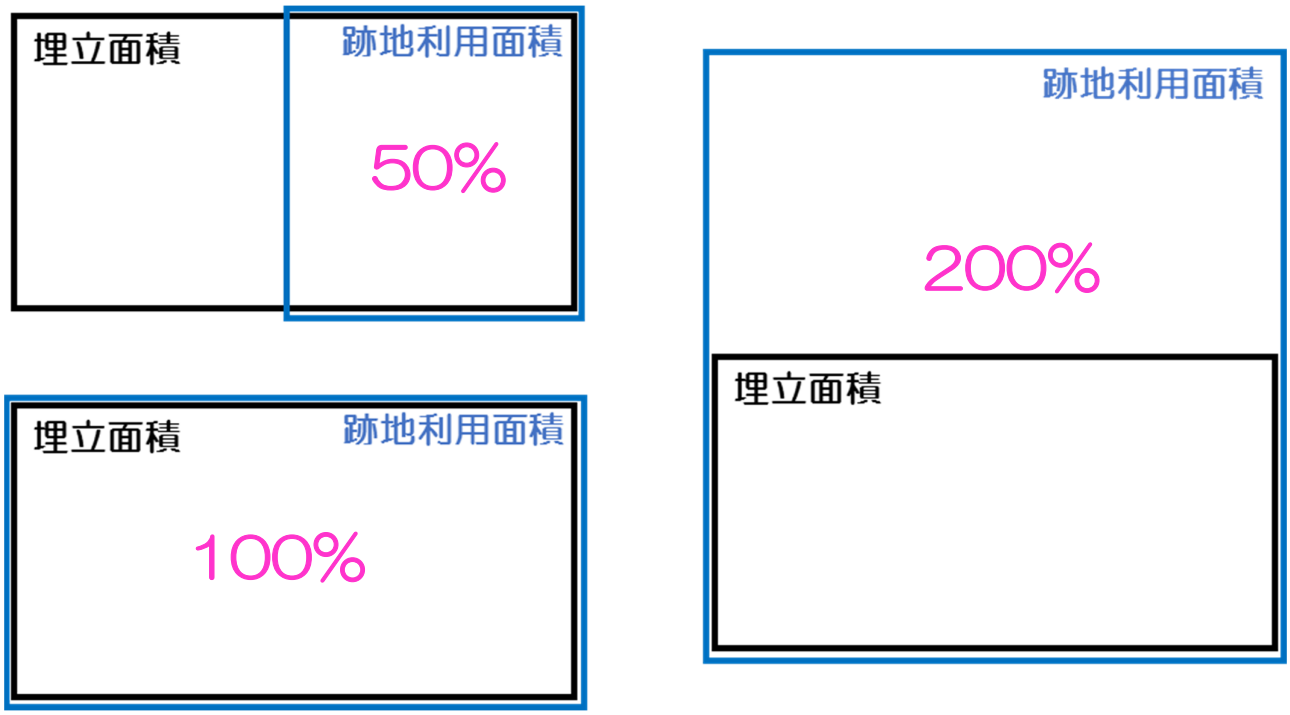
埋立面積と跡地利用面積の関係



埋立面積と跡地利用面積の関係

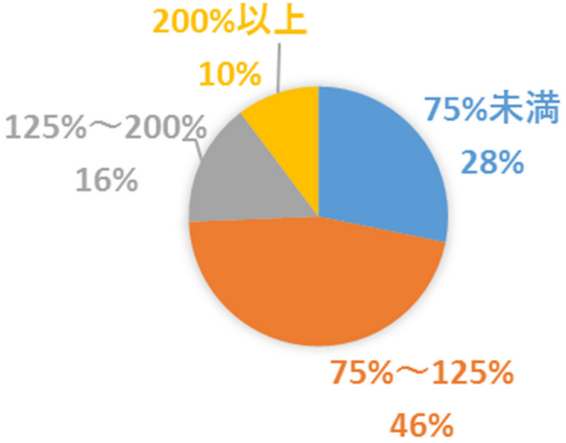
※　%は次ページで説明

埋立面積と跡地利用面積の関係



埋立面積と跡地利用面積の関係のイメージ

埋立面積と跡地利用面積の関係



埋立面積と跡地利用面積の関係

- 埋立面積　≒　跡地利用面積　：　約1/2
- 埋立面積　＞　跡地利用面積　：　約1/4　←埋立形状による制限
- 埋立面積　＜　跡地利用面積　：　約1/4
- 200%以上は「太陽光発電」や「ゴルフ場」であった。

→　隣接地域も含めた大規模な跡地利用によって、
収益性のある跡地利用も実現されつつある。

跡地利用のまとめ

- 関東地方と東海地方では跡地利用率が高い
- 両地方では山間部での跡地利用率が高い
- 近年、「太陽光発電所」と「災害廃棄物の仮置き場」が増加
- 跡地利用していない理由として、「廃止していないため」と「未定」が1/4を占める。
  →土地としての価値を有効に利用できていない可能性
- 廃止後から跡地利用を開始する事例は10%と少ない
- 埋立中から跡地利用を開始している事例がある
- 隣接地域も含めた大規模な跡地利用によって、
  収益性のある跡地利用も実現されつつある